令和7年度

教育委員会事務事業の点検評価報告書 (令和6年度実績分)

南陽市教育委員会

目 次

Ι		南陽市	i教育委員会事務事業の点検・評価について	
	1	点検	・評価制度の概要及び目的	1
	2	対象	!事業の考え方	1
	3	学譜	議経験者の知見の活用	2
	4	点検	・評価の方法	2
Π		令和 6	年度教育委員会の活動状況	
	1	7,	「委員会会議の開催状況	_
	2	教育	「委員会会議以外の活動状況	7
Ш		教育委	員会施策の体系(第六次南陽市教育振興計画との関連)	8
IV		令和 6	年度教育委員会の点検・評価対象事務事業	
	\Diamond	個票総	話表	9
		※点検	評価対象事業一覧	
	1	管理		
		○管理	是 係	
		1	校務系情報端末・セキュリティ環境等整備事業(小学校)-	
		2	学校施設の営繕計画の適切な実施	1 3
	2	学校	· 教育課	
		○学事	4条	
		3	須藤克三賞開催事業	1 5
		○指導	皇 係	
		4	外国青年招致事業	1 7
		(5)	就学前言語治療等事業	1 9
		6	教育研究所運営事業	2 1
		7	心を育む教育支援事業	2 3
		8	学習支援員配置事業	2 5
		9	中学生地域間交流セミナー事業	2 7
		10	南陽みらい議会開催事業	2 9

3	社会	会教育課	
	○社会	会教育係	
		学校・家庭・地域の連携協働推進活動 :	3 1
	12	青年教育推進事業 :	3 3
	(13)	きらきら・EKUBOキッズ事業 :	3 7
	○社会	会体育係	
	(14)	体育施設利用促進事業(指定管理委託) :	3 9
	15	スポーツ団体等の育成支援事業 4	4 3
	16	生涯スポーツの推進事業 4	4 7
	○文化	上係	
	17	芸術文化体験事業	5 1
		※令和5年度実施分までは「後継者育成事業」の名称だったもの。	
	18)	えくぼ絵画展開催事業	5 5
	○埋薦	截文化財係	
	19	埋蔵文化財保護事業	5 7
V	外部部	平価委員の意見	
•	山形オ	大学 学術研究院 教授 野口 徹 氏 {	5 9
•	東北文	文教大学人間科学部 特任准教授 佐藤敬 一 氏 6	6 3

I 南陽市教育委員会事務事業の点検・評価について

1 点検・評価制度の概要及び目的

平成19年6月、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(以下「地教行法」という。)の一部が改正され、教育委員会は、教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することが義務付けられた。

この制度では、事務事業の点検・評価作業を通して、PDCAサイクルの徹底を図り、効果的な教育行政事務の管理及び執行を推進するとともに、その結果を公表し、市民への説明責任を果たすことを目的としている。なお、実施にあたっては、教育委員会自らが、所管する事務等の管理・執行状況について点検・評価を行うが、外部の教育に関する学識経験者の意見や評価もいただき、より専門的で広範な視点からの点検・評価となるよう努めている。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条

教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育 長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定によ り事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況 について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会 に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識 経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 対象事業の考え方

今回の点検・評価は、令和6年度事業実績(19事業)について行うものとする。選定にあたっては、「教育委員会の職務権限」として規定されている事務等、本委員会が所管する事務のうち、令和4年4月に策定された第六次南陽市教育振興計画に掲げる「主な取組み」の中から、内容充実のための事業評価

や、市民に向けた事業の周知の必要性等を考慮した。

なお、従来評価対象としていた事業であっても、時間の経過や状況の変化等 により事業の実施を中止したものについては、評価対象から外している。

3 学識経験者の知見の活用

地教行法第26条第2項に規定する「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」に関しては、教育委員会事務局が行った点検・評価(自己評価)の結果について、本市の教育行政に指導をいただいている学識経験者2名の方々から意見をいただいた。

【外部評価委員】

山形大学 学術研究院 教授 野 口 徹 氏 東北文教大学人間科学部 特任准教授 佐 藤 敬 一 氏

4 点検・評価の方法

各事業について、「事務事業点検評価個票」を基に、「有効性」、「必要性」、「効率性」及び「公平性」の観点から客観的に分析し、その事業の全体としての評価と、今後の方向性として、「拡充」、「継続」、「縮小」、「見直し」、「廃止(検討)」のいずれであるかの自己評価を行った。

なお、目標については具体的な数値を設定することが望ましいが、事業によっては数値を設定することがそぐわない場合もあるため、出来るだけ客観的な評価となるよう、担当課内で継続して検討していくものとする。

事業の評価については、実施年度の目標値に対する達成度や成果と受け手からの評価によるものなど、総合的に判断するものとし、次のとおり段階の区分をした。(従来と同様)

A:予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。

B:予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。

C:予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。(又は予定した成果には及ばないが一定の評価はあった。)

D:予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。

また、事業費の内訳として「賃金等」を設けている。この「賃金等」については、「人件費を分けて記載」との評価委員の意見に沿うものであり、事業費中、報酬、社会保険料、賃金として支出されたものについてその額を合計して記載している。本来、地方公共団体の会計において、賃金とそれに関する社会保険料については人件費に分類されるものではないが、意見の趣旨を考慮し、このように整理をしている。(人件費の大部分を占める職員給与費に関しては、教育委員会以外での管理となっており、また、評価対象各事業のみに対応する性格のものではないことから、事業費には含まれていない。)

なお、事業費(額)を比較するため、前年度比欄を設けている。

Ⅱ 令和6年度教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議の開催状況

令和6年4月~12月 ※ 教育委員会会議の議案番号は、暦年で番号を付与しています。

付 議委員会	議案番号	提案・議決年月日 及び審査結果	件名
第4回	議第17号	令和6年4月25日 提案 同日 原案可決	南陽市社会教育委員の委嘱について
	議第18号	令和6年4月25日 提案 同日 原案可決	南陽市児童生徒等就学援助要綱の一部を改正する要 綱の制定について
	議第19号	令和6年5月27日 提案 同日 原案可決	南陽市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する 規則の制定について
第5回	議第20号	令和6年5月27日 提案 同日 原案可決	南陽市教育長の権限に属する事務の委任規程の一部 を改正する訓令の制定について
寿 3回	議第21号	令和6年5月27日 提案 同日 原案可決	南陽市教育委員会事務局事務代決及び専決に関する 規程の一部を改正する規程の制定について
	議第22号	令和6年5月27日 提案 同日 原案可決	南陽市スポーツ推進審議会委員の任命について
第6回	議第23号	令和6年6月25日 提案 同日 原案可決	南陽市児童生徒等就学援助要綱の一部を改正する要 綱の制定について
第7回	議第24号	令和6年7月25日 提案 同日 原案可決	令和7年度使用教科用図書の採択について
第8回	承第1号	令和6年8月26日 提案 同日 原案承認	令和6年度教育委員会事務事業の点検評価報告書令 和5年度実績分の議会提出及び公表について
寿0凹	議第25号	令和6年8月26日 提案 同日 原案可決	南陽市教育委員会表彰規則の一部を改正する規則の 制定について
	議第26号	令和6年9月25日 提案 同日 原案可決	南陽市スクールバス運行管理規則の一部を改正する規 則の制定について
第9回	議第27号	令和6年9月25日 提案 同日 原案可決	南陽市立学校プール開放実施要綱の一部を改正する 要綱の制定について
	議第28号	令和6年9月25日 提案 同日 原案可決	南陽市立小学校、中学校通学区域に関する規則の一部を改正する規則の制定について
第10回	議第29号	令和6年10月29日 提案 同日 原案可決	南陽市学校基金の設置、管理及び処分に関する条例の 一部を改正する条例及び南陽市立学校設置条例の一 部を改正する条例の制定議案に対する意見の申し出に ついて
	議第30号	令和6年10月29日 提案 同日 原案可決	南陽市立小中学校管理規則の一部を改正する規則の 制定について

付 議委員会	議案番号	提案・議決年月日 及び審査結果	件名
	議第1号	令和7年1月23日 提案 同日 原案可決	南陽市学校基金の設置、管理及び処分に関する条例 の一部を改正する条例の制定議案に対する意見の申 し出について
	議第2号	令和7年1月23日 提案 同日 原案可決	南陽市語学指導等に従事する外国人の報酬及び費用 弁償の支給に関する条例の一部を改正する条例の制 定議案に対する意見の申し出について
	議第3号	令和7年1月23日 提案 同日 原案可決	南陽市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の施行に関する規則の一部を改正する規則の 制定について
	議第4号	令和7年1月23日 提案 同日 原案可決	宮内地区交流センター設置及び管理に関する条例及 び南陽市公民館条例等の一部を改正する条例の設定 議案に対する意見の申し出について
第1回	議第5号	令和7年1月23日 提案 同日 原案可決	南陽市学校給食センター設置条例施行規則の一部を改 正する規則の制定について
	議第6号	令和7年1月23日 提案 同日 原案可決	南陽市立小中学校の適正規模・適正配置の基本方針 について
	議第7号	令和7年1月23日 提案 同日 原案可決	令和7年度南陽市立学校の教育課程編成の基準を定 めることについて
	議第8号	令和7年1月23日 提案 同日 原案可決	令和7年度南陽市立小中学校の学級編制について
	議第9号	令和7年1月23日 提案 同日 原案可決	南陽市立学校における職場環境を悪化させる行為の 防止及び対応に関する指針並びに同指針運用要領の 制定について
第1回 臨時教育 委員会	議第10号	令和7年3月6日 提案 同日 原案可決	令和7年度教職員人事異動の内申について
	報第1号	令和7年3月18日 提案 同日 原案承認	南陽市立小中学校及び幼稚園の学校医、学校歯科 医、学校薬剤師の委嘱について
	議第11号	令和7年3月18日 提案 同日 原案可決	令和7年度南陽市職員の人事について
	議第12号	令和7年3月18日 提案 同日 原案可決	南陽市立小学校、中学校通学区域に関する規則の一 部を改正する規則の制定について
	議第13号	令和7年3月18日 提案 同日 原案可決	南陽市教育研究所の運営に関する規則の一部を改正 する規則の制定について
	議第14号	令和7年3月18日 提案 同日 原案可決	南陽市教育相談室「クオーレ」設置要綱の設定について
	議第15号	令和7年3月18日 提案 同日 原案可決	南陽市文化センター条例施行規則を廃止する規則の 設定について
	議第16号	令和7年3月18日 提案 同日 原案可決	宮内地区交流センター設置及び管理に関する条例施 行規則の設定について
	議第17号	令和7年3月18日 提案 同日 原案可決	南陽市部活動改革検討委員会設置要綱の一部を改正 する要綱の制定について
第3回	議第18号	令和7年3月18日 提案 同日 原案可決	南陽市社会教育委員の委嘱について

議第19号	令和7年3月18日 同日 原案可決	提案	南陽市公民館館長の任命について
議第20号	令和7年3月18日 同日 原案可決	提案	南陽市立図書館長の任命について
議第21号	令和7年3月18日 同日 原案可決	提案	南陽市立図書館協議会委員の委嘱について
議第22号	令和7年3月18日 同日 原案可決	提案	南陽市スポーツ推進委員の委嘱について
議第23号	令和7年3月18日 同日 原案可決	提案	南陽市文化財保護審議会委員の委嘱について
議第24号	令和7年3月18日 同日 原案可決	提案	南陽市スポーツ推進審議会委員の任命について
議第25号	令和7年3月18日 同日 原案可決	提案	南陽市夕鶴の里館長の任命について
議第26号	令和7年3月18日 同日 原案可決	提案	南陽市夕鶴の里運営協議会委員の委嘱について

2 教育委員会会議以外の活動状況

○ 学校経営計画指導訪問

令和6年6月18日	中川小学校
-----------	-------

○ 研修活動及び参加事業等

令和6年4月8日	各小中学校入学式
令和6年5月3日	二十歳のつどい
令和6年5月22日	南陽市学童陸上記録会(赤湯小学校グラウンド)
令和6年5月31日	山形県市町村教育委員会協議会定期総会
令和6年6月25日	教育委員会学校訪問(赤湯小学校へ)
令和6年6月29日	第1回南陽みらい議会
令和6年7月27日	第2回南陽みらい議会
令和6年8月31日	第3回南陽みらい議会
令和6年10月11日	南陽市中学校合同音楽会
令和6年10月29日	教育委員会学校訪問(漆山小学校へ)
令和6年10月30日	沖郷中学校公開研究発表会
令和6年12月26日	第4回南陽みらい議会
令和7年3月16日	各中学校卒業式
令和7年3月18日	各小学校卒業式

Ⅲ 教育委員会施策の体系 (第六次南陽市教育振興計画との関連)

※第六次南陽市教育振興計画より抜粋

	基本方針	主要施策	主な取組み	点検対象 事業番号	ページ
1	質の高い学び をつくる	1 豊かな情操の醸成	(4)須藤克三賞開催事業	3	15, 16
		2 確かな学力の育成	(2)南陽市教育研究所事業	6	21, 22
		3 自力解決の力の 育成	(2)中学生地域間交流セミナー事業	9	27, 28
		4 変化を作り出す 力の育成	(2)国際化教育推進事業	4	17, 18
		7 社会参画活動の 推進	(2)生徒議会開催事業	10	29, 30
		8 教育相談、 いじめ・不登校 対策	(1)心を育む教育支援事業	7	23, 24
		9 特別支援教育の 充実	(1)小中学校学習支援事業	8	25, 26
			(2)特別支援教育充実事業	(5)	19, 20
		13 学校施設整備の 推進と施設保全の 適切な管理	(2)学校施設の営繕計画の適切な実施	2	13, 14
		14 学校ICT環境 の整備推進	(1)教職員用パソコン更新事業	1	11, 12
2	生涯学習を 充実させる	1 社会教育の推進	(1)地域学校協働活動事業・ 放課後子供教室事業	11)	31, 32
			(2)青年教育推進事業	12	33~35
			(7)きらきら・EKUBOキッズ事業	13	37, 38
4	スポーツの 振興を図る	1 生涯健康スポーツ の推進	(1)スポーツ団体等の育成支援事業	15	43~45
			(2)生涯スポーツの推進事業	16	47~49
		4 スポーツ環境・ 施設の整備充実	(1)体育施設利用促進事業	<u>(14)</u>	39~41
5	文化芸術を 育てる	1 芸術文化の促進と 充実	(1)芸術文化後継者育成事業	17	51~53
			(3)えくぼ絵画展開催事業	18	55, 56
6	ふるさとの 文化を伝える	2 歴史と文化財の 保護と活用の推進	(3)埋蔵文化財保護事業・ 重要遺跡確認事業	19	57, 58

[※]点検評価については各課・各担当ごとに聞き取りを行っているため、 六教振の「主な取組み」とは一部順番が前後します。

[※]本ページに記載されていない「主要施策」及び「主な取組み」について は、今年度の点検対象となる事業の該当がありません。

IV 令和6年度教育委員会の点検・評価対象事務事業

個 票 総 括 表

1 評 価

<u> </u>	当				÷÷	<i>I</i>					
担	417 17	評価									
課	係等	担当 事業数	А	В	С	D	評価 不能※1	計			
答证册	管理係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1			
管理課	施設係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1			
兴长华本部	学事係	1	(100.0%) 1					(100.0%) 1			
学校教育課	指導係	7	(100.0%) 7					(100.0%) 7			
	社会教育係	3	(100.0%)					(100.0%)			
	公民館結婚推進係	0						(0.0%)			
社会教育課	社会体育係	3	(100.0%)					(100.0%)			
	文化係	2	(50.0%) 1	(50.0%) 1				(100.0%)			
	埋蔵文化財係	1	(100.0%) 1					(100.0%) 1			
計		19	(84.2%) 16	(15.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%) 19			

- ※ 1表中、()書きは、達成度各区分の比率を示す。
- ※ 社会教育課公民館結婚推進係は、点検評価対象事業がないため事業数が0と なったもの。
- ※1 事業未実施等により評価できないもの。

2 方 向 性

担	<u>当</u>	_	方 向 性									
課	係等	担当 事業数	拡充	継続	縮小	見直し	廃止 (検討)	計				
&CTH ÷H	管理係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1				
管理課	施設係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1				
沙 ·坎 <u></u> 坎 本	学事係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1				
学校教育課	指導係	7	(14.3%) 1	(85.7%) 6				(100.0%) 7				
	社会教育係	3		(100.0%)				(100.0%)				
	公民館結婚推進係	0						(0.0%)				
社会教育課	社会体育係	3		(100.0%)				(100.0%)				
	文化係	2		(100.0%)				(100.0%)				
	埋蔵文化財係	1		(100.0%) 1				(100.0%) 1				
		19	(5.3%) 1	(94.7%) 18	(0.0%)	(0.0%) 0	(0.0%)	(100.0%) 19				

※表中、()書きは方向性各区分の比率を示す。

3 点検評価対象事業一覧

担当課・係	事業名	番号	有効性	<u>必</u> ニーズの 変 化	要性 市の関与	効率性	公平性	評価	方向性	総事業費 (うち賃金等)	ページ
管理課 管理係	校務系情報端末・セキュリティ環境等整備事業(小学校)	1	a	a	a	b	b	В	継続	5,006,386円	11, 12
管理課 管理係	学校施設の営繕計画の適切な実施	2	b	a	a	a	a	В	継続	58,428,205円 (0円)	13, 14
学校教育課 学事係	須藤克三賞開催事業	3	a	b	a	b	a	Α	継続	330,595円 (0円)	15, 16
学校教育課 指導係	外国青年招致事業	4	a	a	a	b	b	Α	継続	14,330,000円 (0円)	17, 18
学校教育課 指導係	就学前言語治療等事業	(5)	a	a	a	a	a	Α	継続	323,000円 (0円)	19, 20
学校教育課 指導係	教育研究所運営事業	6	b	b	a	С	a	Α	継続	4,679,000円 (0円)	21, 22
学校教育課 指導係	心を育む教育支援事業	7	a	a	a	С	a	Α	継続	10,675,000円 (10,675,000円)	23, 24
学校教育課 指導係	学習支援員配置事業	8	a	a	a	a	a	Α	拡充	51,639,000円 (51,639,000円)	25, 26
学校教育課 指導係	中学生地域間交流セミナー事業	9	a	b	a	b	a	Α	継続	2,200,000円 (0円)	27, 28
学校教育課 指導係	南陽みらい議会開催事業	10	a	b	a	b	b	Α	継続	1,000,000円	29, 30
社会教育課 社会教育係	学校・家庭・地域の連携協働推進活動	11)	a	a	a	b	b	Α	継続	35,084,061円 (31,993,610円)	31, 32
社会教育課 社会教育係	青年教育推進事業	12	a	b	a	b	a	Α	継続	900,000円 (0円)	33~35
社会教育課 社会教育係	きらきら・EKUBOキッズ事業	13	a	b	b	a	a	Α	継続	270,000円 (0円)	37, 38
社会教育課 社会体育係	体育施設利用促進事業(指定管理委託)	14)	b	b	a	a	a	А	継続	80,819,000円 (0円)	39~41
社会教育課 社会体育係	スポーツ団体等の育成支援事業	15	a	a	a	a	b	Α	継続	3,510,000円 (0円)	43~45
社会教育課 社会体育係	生涯スポーツの推進事業	16	a	a	a	a	b	А	継続	9,285,177円 (0円)	47~49
社会教育課 文化係	芸術文化体験事業	17)	a	a	b	a	a	Α	継続	362,732円 (0円)	51~53
社会教育課 文化係	えくぼ絵画展開催事業	(18)	b	b	a	a	a	В	継続	406,980円	55, 56
社会教育課 埋蔵文化財係	埋蔵文化財保護事業	19	b	b	a	a	a	А	継続	15,294,554円 (11,735,000円)	57, 58

(1)

様式1

1事業名等

六 教 振	1 質の高い学びをつくる/14 学校 I C T環境の整備推進/(1)教職員用パソコン更新事業									
事業名	校務系情報端末・セキュリティ環境等整備事業(小学校)	絲	事業費	5,006,386 円						
	教職員用のパソコンのネットワークを無線にし、業務の効率化		賃金等	円						
目標	を図るとともに、インターネットと分離することによりセキュ		その他	5,006,386 円						
(達成指標)	アな環境を構築する。		国県	円						
実施年度	R6 目標値:108 台、R6 実績値:108 台、R6 達成度:100%	財源	その他	円						
天旭平戊	N0 日际他・100 日、N0 天禊他・100 日、N0 连风皮・100%	I/AN	一財	5,006,386 円						
担当課·係	管理課 管理係	前	i年度比	_						

2事業の目的及び概要

(目的) 平成30年度に導入した教職員用パソコンの更新を行い、教職員の業務の効率化とセキュアなネットワーク環境を構築する。

(概要) これまで有線であったネットワーク環境を無線化することでパソコンの持ち運びが可能となり、業務の効率化を図るとともに、インターネットと分離することでセキュリティ環境を強化する。

3事業の実施状況

・校務用パソコン 108 台の賃貸借契約及び本事業のシステムサポート、ハードウェア修理を含む 保守契約を締結し、大規模小学校 3 校へ配置。

契約期間:令和6年9月1日~令和11年8月31日(5年間)

・当該校における校内ネットワーク設定変更業務委託契約を締結し、教員が使用する校務用パソコンを無線 LAN 環境で校務系ネットワークに接続可能にし、インターネットに接続出来ないよう論理的に分離した。

4事業の成果

- ・校務用パソコンが無線 LAN に対応したことで、校内の各所で業務が行えるようになり、事務の 効率化が図られた。また、打合せなどにおいても、校務用パソコンを用いることで資料等のペ ーパーレス化が進んだ。
- ・インターネットと分離したことで、成績データなど個人情報を扱う校務用パソコンからの情報 漏洩を防ぐとともに、コンピュータウイルスへの感染も防いでいる。
- ・校務サーバーを委託業者に設置するハウジングサービスにすることで、保守業務の簡素化も図られた。

5評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

- ・校務用パソコンをインターネットと分離したことで、セキュリティが強化されたが、インターネット端末とのデータのやりとりに USB を介す必要が生じた。そのため、個人情報に関する業務の区分や精査が求めれられるようになった。
- ・今後はクラウド型校務支援システムの導入を検討していく必要がある。

6前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

・個人情報に関する業務には校務用パソコンを、それ以外の業務には GIGA スクールタブレット端末、インターネット用端末を配置している。

事業名:校務系情報端末・セキュリティ環境等整備事業(小学校)

1.7	視点	6末・セキュリティ環境寺登伽 区分			順争業(小子校)
	期待された成	, , , ,			
	果(アウトカム)は得られた	a	期待を_	上回る	成されているか。
0	か(目標に対して事業が有効	b	期待どは	89	・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a:達成率 100%以上 ト・選ば来 200以上 1000(大)港
有効	か)	c	概ね期待	寺どおり	b:達成率 80%以上、100%未満 c:達成率 70%以上、80%未満 d:達成率 60%以上、70%未満
性		d	期待を「	下回る	e:60%以下又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘
		e		〉ないか又は 込みなし	案し、上記に準じて判定する。
	事業のニーズに変化はあるか、事業実体後	a	増加		・最近の事業を取り巻く状況(法制度の改正、社会的 ニーズの変化、経済情勢の変化等)からみて、事業 実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等で
	か(事業実施後のニーズの変化)	b	横ばい		実施後の二一人に変化があるが。また、担当誅寺で アンケートなどで調査している場合、調査結果(満 足度、重要度など)を様式1の「5」に記載するこ
2		c	減少		と。
必要		d	かなり》	咸少	
性	市(行政)の関 与は必要か(市 が関与する範 囲は適切か)	a	(市の 必要	関与は) あり	・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移 行することは可能か。
		b	当面は必要		・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の 「5」に記載すること。
		c	必要性に	は低い	
8	効率性を高め る余地はない	a	余地なし		・投入資源(予算・人員)を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の
効率	か (効率的に実 施できたか)	b			「5」に記載すること。
性		С	余地あり	3)	
4	公平性を見直す余地はない	a	余地なり	U	・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象 者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。
公平	か(事業の効果は公平に配分	b	当面は急	余地なし	・改善(質的・量的改善等)することがあれば、様式 1 の「5」に記載すること。
性	されたか)	c	余地あり	9)	
⑤ 総合評価 (自己評価)		B: 予定したF C: 予定したF		B:予定した。 C:予定した。	の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。
6 事	業の方向性	刹	迷続	拡充、継続、維	縮小、見直し、廃止
	和7年度の実施 況・計画等				ム等の更なる利活用の促進と、安定した運用を図る。 校の教職員用のパソコンも同様に更新する。



六 教 振	1 質の高い学びをつくる/13 学校施設整備の推進/(2)学校施	設の	営繕計画	の適切な実施
事業名	学校施設の営繕計画の適切な実施	絲	事業費	58, 428, 205 円
目標	学校施設の日常点検や定期点検を計画的に行うとともに、営繕		賃金等	円
(達成指標)	計画を適切に運用することで、教育環境の整備を行う。		その他	0円
		п.	国県	13,362,000 円
実施年度	R6目標値:—、R6実績値:—、R6達成度:—%		その他	円
天心平反	NO日保恒·一、NO美旗恒·一、NO连次及·一70	財源	一財	45,066,205 円
担端·係	管理課施設係	前	「年度比	▲56,409,815円

2事業の目的及び概要

(目的) 営繕計画を適切に運用・実施することで、教育環境の整備推進を目的とする。

(概要)施設の定期点検を実施し、営繕箇所について把握をするとともに、年度当初の営繕計画を着 実に実施する。また、当初計画にない緊急を要する営繕案件については、補正予算により対応し、 教育環境の改善を進める。

3事業の実施状況

(令和6年度当初予算)

赤湯小学校除雪機修繕、梨郷小学校給水管洗浄業務、漆山小学校樹木伐採業務、特別防犯対策施設整備工事設計業務、特別防犯対策施設整備工事監理業務、市内小学校プール修繕工事、特別防犯対策施設整備工事、沖郷小学校庇・屋外階段修繕工事、梨郷小学校放送室アンプ・プログラムタイマー更新工事、赤湯小学校電話機交換工事、除雪機購入、赤湯中学校体育館昇降口外階段修繕工事、学校給食センター除害施設修繕工事

(令和6年補正予算)

漆山小学校体育館屋根塗装工事、旧小滝小学校外階段・軒天改修工事、赤湯小学校体育館ピロティ防 風ネット取付工事、市内小中学校消防用設備修繕工事、沖郷小学校多目的室 FF 暖房機更新工事、 赤湯中学校屋根防水改修工事 ほか

4事業の成果

学校からの要望などに応じ、それぞれの工事が完了し、児童・生徒が安心して快適に学べる環境の改善が図れた。

5評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

学校施設の耐震化や教室への空調設備整備工事が完了し、今後は老朽化対策や長寿命化対策の必要な施設の大規模改造工事等が必要となるが、大きな財政負担を伴うことから、国の交付金、交付税算入となる起債を活用する等財源の確保が課題である。

また、今後児童生徒数が減少していく事が予想されるので、施設の適正規模・適正配置に向けた検討が必要と考える。

6前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

学校プールは、市民プールとしても位置づけられており、夏休みには、中学生以下を対象として開放している状況です。このことから、ご指摘いただきました、近隣の屋内施設での水泳授業の選択は、さらなる費用を計上することになるため、現時点では、困難と考えております。

しかしながら、今後、施設の老朽化が進行し多額の修繕費用が必要になると見込まれますので、小中学 校の統廃合に合わせて施設の整理を行う予定です。

事業名:学校施設の営繕計画の適切な実施

視点		区分			スピカの853番号欄をO C四号。 基準等		
	期待された成				・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達		
	果 (アウトカム) は得られた	a	期待を	上回る	・日指りへき安と事業の成未を比較し、当初の日刊が達 成されているか。 		
0	か(目標に対し て事業が有効	b	期待ど	おり	・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a:達成率 100%以上		
有効	か)	c	概ね期	待どおり	b:達成率 80%以上、100%以下 c:達成率 70%以上、80%以下 d:達成率 60%以上、70%以下		
性		d	期待を	下回る	e:60%以下又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘		
		е	-	少ないか又は 見込みなし	案し、上記に準じて判定する。		
	事業のニーズ に変化はある か(事業実施後	a	増加		・最近の事業を取り巻く状況(法制度の改正、社会的 ニーズの変化、経済情勢の変化等)からみて、事業 実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等で		
	か、事業大幅後 のニーズの変 化)	b	横ばい		アンケートなどで調査している場合、調査結果(満 足度、重要度など)を様式1の「5」に記載するこ		
2		С	減少		と。		
必要		d	かなり	减少			
性	市(行政)の関 与は必要か(市 が関与する範 囲は適切か)	a	(市の)必要	関与は) あり	・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に 行することは可能か。		
		b	当面は	必要	・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の 「5」に記載すること。		
		c	必要性	は低い			
8	効率性を高める余地はない	(a)	a) 余地なし		・投入資源(予算・人員)を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の		
効率	か (効率的に実 施できたか)	b	当面は	余地なし	「5」に記載すること。		
性		c	余地あ	i)			
4	公平性を見直 す余地はない	a	余地な	l	・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象 者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。		
公平	か(事業の効果は公平に配分	b	当面は	余地なし	・改善(質的・量的改善等)することがあれば、様式1の「5」に記載すること。		
性	されたか)	С	余地あ	i)			
				A:予定以上	の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。		
5 総合評価				B:予定した	成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。		
(自己評価)					た成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。		
		D:予定した		D:予定した	成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。		
❸事業の方向性		継続 拡充、継続、維			縮小、見直し、廃止		
	和7年度の実施 況・計画等		交から多くの営繕要望が出されているが、緊急性を考慮し令和7年度の営繕 を運用実施していく。				

(3)	様式1
(U)	水上し

	•			
六 教 振	1 質の高い学びをつくる/1 豊かな情操の醸成/(4)須藤克	三道	賞開催事業	É
事業名	須藤克三賞開催事業	総	事業費	330,595円
	児童生徒が、創作活動を通し豊かな表現力・人間性を育む		賃金等	円
目標	とともに、生涯に渡り継続して取り組む意義を見出し、意欲		その他	330,595円
(達成指標)	を持って取り組む態度を育成する。		国県	円
		財	その他	円
実施年度	R 6 目標値:205 点、R 6 実績値:186 点、R 6 達成率:90.7% 応募割合 10.0%(児童生徒数 2,057 名)	源	一財	330,595 円
	※R5の応募割合10.6%より目標値を設定。			
担端·係	学校教育課 学事係	前	「年度比	2,215 円減

2 事業の目的及び概要

- (目的) 南陽市の偉人である須藤克三氏の偉業と作品を学ぶとともに、小中学生の読書や創作活動に 取組む意欲を喚起する。
- (概要) 須藤克三氏の教育実践や児童文学への関わりに着目し、市内小中学校の児童生徒から作品を 募集し表彰を行う。また、受賞作品集の発行及び最優秀作品の市報への掲載を行う。

3 事業の実施状況

須藤克三賞の開催

(1)広募

·期間:令和6年7月11日~10月25日

· 対象:市内小中学校児童生徒

・部門:4部門(読書感想文、創作童話、作文、詩)・応募数:186点

②審査

·日 程:①令和6年11月8日 ②令和7年1月8日

③表彰

・日程:令和7年1月23日(木) ・出席者 各部門の最優秀受賞者12名。

· 入賞: 最優秀 12 点 優秀 35 点 入選 139 点 · 学校賞 小中学校各 1 校

④須藤克三賞作品集「太陽の子」の発行。150部

4 事業の成果

- ・児童生徒数が減少傾向にあることから、各学校の指導面の負担軽減のため目標値を無理に上げず、 前年度の割合(児童生徒数における応募数)と同程度である10%(205件)に設定した。結果として9%(186点 40件の減)と減少となったものの、例年と変わることのない意欲的かつ真剣に創作活動に取り組んだと感じられる作品内容であったことは、先生方の効率的な指導の成果と捉えている
- ・表彰式の開催、作品集「太陽のこども」の発行及び最優秀賞受賞作品の市報への掲載により、市民に広く認知され、児童生徒の更なる創作意欲の向上が図られる機会となっている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

目標値に対する達成率は90.7%となっており、有効性についてはb評価となった。 児童生徒数が減少傾向にある中、指導される先生方の負担軽減も図りながらの目標設定となって

いるが、審査員からは応募作品の内容に関してのレベル低下などの指摘もなくA評価とした。

しかし、児童生徒の減少はこれからも続くことが想定され、現状同様の開催方法では応募数が減ることも避けられない。今後「児童生徒が様々な種類の本に触れ読書に親しむ機会を増やし、創作活動により豊かな表現力・豊かな人間性を育む。」という目標達成のため学校との連携を強化し、児童生徒が授業内で表現したものを作品として提出いただくなど、効率化を図る必要がある。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

- ・学習指導要領(国語)の領域「書くこと」に依る国語の授業内容との重なりを重視し、授業内で児 童生徒が表現したものを応募作品とすることとの意見を参考に、学校との連携強化及び「審査基 準の評価の観点」の見直しを検討している。
- ・AIの使い方による児童生徒の伸びている力を阻害する危険性については、AIの取り扱いの指導について同様の事業を行う部署や学校と情報共有等を行いながら、方策を検討する。

事業名:須藤克三賞開催事業

	·····································	[●]			※区分の該当番号欄をOC囲む。 基 準 等			
	期待された成				・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達			
	果 (アウトカム) は得られた			上回る	成されているか。			
•	か(目標に対して事業が有効か)	b	期待どお	31)	・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a:達成率 100%以上 b:達成率 80%以上、100%未満			
有効	<i>(</i>) ()	С	概ね期待	寺どおり	c:達成率 70%以上、80%未満 d:達成率 60%以上、70%未満			
性		d	期待を「	下回る	e:60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘			
		е		ないか又は 込みなし	案し、上記に準じて判定する。			
	事業のニーズ に変化はある か(事業実施後	a	増 加		・最近の事業を取り巻く状況(法制度の改正、社会的 ニーズの変化、経済情勢の変化等)からみて、事業 実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等で			
	のニーズの変化)	b	横ばい		アンケートなどで調査している場合、調査結果(満 足度、重要度など)を様式1の「5」に記載するこ			
2		С	減少		と。			
必要		d かなり減少		咸少				
性	市 (行政) の関 与は必要か (市	<u>a</u>	(市の関与は) 必要あり		・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移 行することは可能か。			
	が関与する範 囲は適切か)	b	当面は	必要	179ることは可能が。 ・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の 「5」に記載すること。			
		c	必要性は低い					
8	効率性を高め る余地はない	a	余地なし	J	・投入資源(予算・人員)を縮小することは可能か。・効率的な執行を工夫できる余地はないか。			
効率	か(効率的に実施できたか)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		余地なし	・改善 (質・量的改善等) することがあれば、様式 1 の 「5」に記載すること。			
性		С	余地あり)				
4	公平性を見直 す余地はない	a	余地なし	J	・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。			
公平	か(事業の効果 は公平に配分	b	当面は余地なし		・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善(質的・量的改善等)することがあれば、様式 1 の「5」に記載すること。			
性	されたか)	c	余地あり)				
	合評価 己評価)	1	A B: 予定した, C: 予定した,		の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。			
●事業の方向性 メルネ			上続 上続	拡充、継続、縮小、見直し、廃止				
	和7年度の実施 況・計画等				7月中旬から 10 月下旬とし、表彰式を令和8年1月下 連携を図り、指導される先生方の負担軽減を目指す。			

4	
---	---------

六 教 振	1 質の高い学びをつくる/4 変化を作り出す力の育成/	(2)[国際化教育	育推進事業
事業名	外国青年招致事業	絲	海業費	14,330,000円
			報酬等	円
口柵	児童生徒が英語圏における文化を感じる機会を創出し、		その他	円
目標(達成指標)	英語によるコミュニケーションへの興味・関心、意欲の向		国県	円
	上を図る。	財	その他	円
		源	#	14 220 000 [7]
実施年度	R6 目標値: %、R6 実績値: %、R6 達成度: %		一財	14,330,000円
担当課·係	学校教育課 指導係	前	万年度比	972,000 円増

2 事業の目的及び概要

(目的)

小学校外国語活動及び外国語、中学校外国語の指導を充実させ、国際化教育の推進を図る。 「概要)

小学校6校、中学校3校に外国語指導助手(ALT)を派遣し、生きた英語を学ぶ機会を創出するとともに、英語圏における文化等に親しむことにより、英語によるコミュニケーションへの興味・関心、意欲の向上を図る。

3 事業の実施状況

市内小中学校、幼児施設、放課後子供教室等に外国語指導助手(ALT)を派遣し、国際化教育及び外国語(英語)指導の充実を図った。

- ·小中学校訪問日 小中各年間約 200 日 ·小学校訪問回数 年間約 400 回
- ・幼児施設(幼稚園、保育園、認定こども園、児童館等)、放課後子供教室等訪問回数 約10回
- ・その他の業務 約30回(指導に係る打合せ、教材準備等)

4 事業の成果

- ・担当教師と外国語指導助手(ALT)、外国語指導助手(ALT)同士による授業に係る打合せ等により、児童生徒が生きた英語を学ぶ機会及び体感することができる授業づくりに努めることができた。
- ・外国語指導助手(ALT)が、授業以外にも校内外で積極的に児童生徒とかかわる場に赴くことで、児童生徒が実践的なコミュニケーションを体感できている。
- ・進級や中学校進学に係る学びの系統性や連続性の重要性を外国語指導助手(ALT)と共有して授業に臨むことができた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

授業の振り返りアンケートによると、外国語指導助手(ALT)による授業が楽しいと回答している児童生徒の割合が高く、英語でのコミュニケーションに意欲的に取り組んでいる様子や、興味・関心、意欲の高まりを感じている。また、小学校において、外国語指導助手(ALT)とのパフォーマンステストに目的意識をもって臨む児童も多く、自分の思いを英語で伝えられた喜びを感じている。一方、全国学力・学習状況調査や教研式標準学力調査(NRT)等における外国語(英語)の結果からは、児童生徒に十分な力を付けることができていない現状が続いている。担当教諭が、外国語指導助手(ALT)を効果的に活用することに加え、自身の指導力を高めて児童生徒に力がつく授業を行えるようにしていく必要があるとともに、ICTもバランスよく活用しながら自ら学びに向かう児童生徒を育成していきたい。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

事業目標の数値目標設定に向け、ルーブリックによる児童生徒自身の自己評価を継続的に中学校で実施し、今後の学校統廃合についても見据えながら、人的増員等拡充について検討していく。

また、教育研究所や各校での授業研究等において、外国語指導助手(ALT)との交流を通して生きた英語を学ぶ機会をさらに創出し、国際化教育の推進を図っていく。

事業名:外国青年招致事業

- 1	事業名:外国青年招 - #8				※区分の該当番号欄をOで囲む。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
	視点	区分			基準等				
	期待された成果 (アウトカム) は得られた	a	明待を_	上回る	・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。				
0	か(目標に対し て事業が有効	b 其	期待どは	39	・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a:達成率 100%以上 b:達成率 80%以上、100%未満				
有効	か)	c 相	既ね期待	寺どおり	c:達成率 70%以上、80%未満 d:達成率 60%以上、70%未満				
性		d 其	明待を⁻	下回る	e:60%未満又は今後向上の見込みなし ・・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘				
		Δ		かないか又は 込みなし	案し、上記に準じて判定する。				
	事業のニーズ に変化はある か(事業実施後	a #	曽加		・最近の事業を取り巻く状況(法制度の改正、社会的 ニーズの変化、経済情勢の変化等)からみて、事業 実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等で				
	のニーズの変化)	b 槓	黄ばい		アンケートなどで調査している場合、調査結果(満 足度、重要度など)を様式1の「5」に記載するこ				
2		C 海	載 少		と。				
必要:		d t	かなり》						
性	市(行政)の関 与は必要か(市 が関与する範 囲は適切か)	(a)	(市の関連 必要を	関与は) あり	・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移 行することは可能か。				
		b <u>\</u>	当面は	必要	・改善 (質・量的改善等) することがあれば、様式1の 「5」に記載すること。				
		C À	必要性は低い						
3	効率性を高める余地はない	a 名	余地なし		・投入資源(予算・人員)を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善(質・量的改善等) することがあれば、様式 1 ℓ				
効率	か(効率的に実施できたか)	b	当面は急	余地なし	「5」に記載すること。				
性		C A	余地あり)	市場起田18、胡27四中と12クマンよう 人でついた				
4	公平性を見直す余地はない	a 名	余地なし		・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象				
公平	か(事業の効果は公平に配分	b	当面は急	余地なし	・改善(質的・量的改善等)することがあれば、様式 1 の「5」に記載すること。				
性	されたか)	C 名	余地あり)					
	A 337 /m				の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。				
⑤ 総合評価 (自己評価)		\land	\ I		成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。				
(日 Cat1m/ 					成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。				
6 事	業の方向性	Ant. A. I.			縮小、見直し、廃止				
					T) 2名で小学校、1名で中学校を指導している。今年				
7					国と新規ALTの招致を控えている。幼児施設も含め校				
状	況・計画等	種間の垣根を越えて、英語を用いてやりとりする楽しさや異文化に触れる場を提 供できている。引き続き、英語を介して世界とつながる楽しさや素晴らしさを伝							
		えるとともに、国際化社会で力を発揮できる人材育成の一助としたい。							

(5) 様式 1

*

六 教 振	1 質の高い学びをつくる/9 特別支援教育の充実/(2)特	寺別	支援教育	充実事業
事業名	就学前言語治療等事業	多事業費	323,000円	
	言葉の発達の遅れや発音等に課題のある幼児が、就学後		賃金等	円
□ 	に充実した学校生活を送ることができるようにし、就学に		その他	323,000円
目標	向けた本人や保護者の不安を取り除く等、必要な人に必要		国県	円
(達成指標)	な支援が行えるようにする。(相談依頼件数に対する相談	財	その他	円
	対応件数の割合)	源	一財	323,000 円
実施年度	R6 目標値:100%、R6 実績値:70.0%、R6 達成度:70.0%		— _別	323,000円
担当課·係	学校教育課 指導係	前	方年度比	0円*

2 事業の目的及び概要

(目的)

言葉の発達の遅れや発音等に課題がある幼児の適切な就学と、学校教育との円滑な接続と指導支援の充実を図る。

(概要)

言葉の発達の遅れや発音等に課題がある未就学児の相談、指導及び訓練を行った。

- ・保護者(主として幼児の養育にあたる者)の、養育する幼児のことばに関する相談
- ・ことばの相談・指導訓練教室への通室、幼児に対することばの指導及び訓練
- ・幼児の諸検査

3 事業の実施状況

令和6年度は、本市に居住する以下の条件を満たす幼児が通室し、延べ28時間教室での相談・訓練を実施した。

- ・言葉の発達の遅れや発音等に課題があること。
- ・保護者とともに通室できること。
- ・満1歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児であること。

なお、指導員には専門的な知見を有する言語聴覚士をあて、より個に応じた指導支援、保護者支援 が実施できるようにした。言語聴覚士は、社会福祉法人との業務委託契約により配置をしており、月 1、2回、午後2時間程度定期的な指導支援・相談の時間を確保した。

4 事業の成果

指導員として専門的な知見を有する言語聴覚士に依頼し、より個に応じた指導支援、保護者支援が行えるようにした。予算の都合上相談件数の上限は限られていることもあり、相談依頼枠40件に対して実質相談対応が28件で70.0%であった。対応した28件については、適切な見立てによる指導訓練を実施することができた。相談・指導訓練実施状況の詳細を見ると、就学直前の幼児から未就園児まで幅広い年齢構成となっており、園による早期からの気づきと保護者への情報提供、障がい等についての保護者の理解が進んでおり、低年齢からのニーズ増加につながっている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

早期からの教育相談・支援体制システムの構築に寄与し、市すこやか子育て課や市内幼児施設等からの紹介等によって保護者の認知度及び需要が高まっている。言語聴覚士と小学校言語通級指導教室担当者との連携を図ることで、就学児における小学校との情報交換がスムーズになり、入学後の支援の具現化に役立てることができている。今後は、関係機関との情報共有を更に密にし、早期からの教育相談・支援体制の充実の一助にしていきたい。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

相談内容及び指導・訓練内容の具体的記録を関係機関(幼児施設、市すこやか子育て課、小学校言 語通級指導教室)に送付して共有しており、言語聴覚士の意見を参考にしながら、小学校言語通級指 導教室の指導につなげている。就学後も、障がいに対する学習の支援体制、就学前児童や保護者、教 職員に対しての支援につながように連携していきたい。

さらに、南陽市幼児教育連絡協議会や校区の保幼小連携協議会等の際に、言語聴覚士の存在や本 事業について説明する等、広報活動を展開している。また、すこやか子育て課においても、保健指導 の中で本事業の情報提供をすることで、保護者の不安解消につなげている。

事業名:就学前言語治療等事業

	· ···································	区分			基準等					
	期待された成果(アウトカ	a	期待を		・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。					
	ム) は得られた か (目標に対し	b	期待どる	おり	・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。					
① 有	て事業が有効 か)	c	概ね期後	特どおり	a:達成率 100%以上 b:達成率 80%以上、100%未満					
効 性		d	期待を	下回る	c:達成率 70%以上、80%未満 d:達成率 60%以上、70%未満					
		e		♪ないか又は 見込みなし	e:60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘 案し、上記に準じて判定する。					
	事業のニーズ	(a)	増 加		・最近の事業を取り巻く状況(法制度の改正、社会的					
	に変化はある か(事業実施後	b	横ばい		ニーズの変化、経済情勢の変化等)からみて、事業 実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等で					
	のニーズの変	c	減 少		アンケートなどで調査している場合、調査結果(満					
必要	化)	d	かなり	减少	足度、重要度など)を様式1の「5」に記載するこ と。					
性	市 (行政) の関 与は必要か (市	(a)	(市の関与は)必要あり		・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移					
	が関与する範	b	当面は	必要	行することは可能か。					
	囲は適切か)	С	必要性	は低い	・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式 1 0 「5」に記載すること。					
8	効率性を高め	(a)	余地な	l	・投入資源(予算・人員)を縮小することは可能か。					
効素	る余地はない	b	当面は	 余地なし	・効率的な執行を工夫できる余地はないか。					
率性	か(効率的に実 施できたか)	С	余地あ		・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の 「5」に記載すること。					
4	公平性を見直す余地はない	a	余地な		・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象 者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。					
公	か(事業の効果	b	当面は	 余地なし	・受益者負担を求めている状況は適切であるか。					
平性	は公平に配分されたか)	c	余地あ	i)	・改善 (質的・量的改善等) することがあれば、様式 1 の「5」に記載すること。					
	洽評価 己評価)	A B: 予定した C: 予定した P		B:予定した) C:予定した)	の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。					
6事業の方向性			迷続	拡充、継続、	縮小、見直し、廃止					
	和7年度の実施 況・計画等	期の でき なと	就学相記 ている。 、個々 <i>0</i>	炎を進めてい 言語聴覚士 D育ちに有効	障がいへの理解が広がっていることと、各幼児施設で早ることから、多くの子どもの相談・訓練が早期から実施からの相談結果をもとに、必要に応じて他機関につなぐな手立てをとることを継続している。すこやか子育て課情報交換をし、多角的に支援している。					

6	様式 1
(U)	171-0

六 教 振	1 質の高い学びをつくる/2 確かな学力の育成/(2)南陽	計	教育研究	听事業
事業名	教育研究所運営事業	総	事業費	4,679,000円
	教育課題の調査研究、課題解決に向けた研修により、児		賃金等	円
	童生徒の実態を適切に捉え、教材研究や指導法の改善等を		その他	4,679,000円
目標	積極的に図りながら、児童生徒の確かな学力の育成や充実		国県	円
(達成標)	した学校生活につながるよう教職員の資質を向上させる。	財	その他	円
	(いじめ不登校調査・全国学テ意識調査・NRT偏差値平			
	均)	源	一財	4,679,000円
実施年度	R6 目標値: %、R6 実績値: %、R6 達成度: %			·
担当課·係	学校教育課 指導係	前	厅度比	80,000 円減

2 事業の目的及び概要

(目的)

教育関係職員の資質を高めることにより、教育の振興を図る。

(概要)

- ・児童生徒の指導に必要な研究及び調査事業
- ・教職員の資質向上をはかるための研修事業
- ・その他学校教育を振興するために必要な事業

3 事業の実施状況

・学力調査等の実施

各学校の学力向上策検討、児童生徒理解及び適切な指導のための資料として活用を図った。

· 学力向上委員会

「探究のプロセス」を意識した学習の更なる推進をテーマに研究を行い、特に「授業づくり」について提言した。

· 生徒指導委員会

「生徒指導提要(改訂版)」から、時代の変化に即した生徒指導のあり方について研究した。

· 小学校社会科副読本編集委員会

新学習指導要領小学校社会科の要旨に基づき、副読本の部分改訂を行い完成させた。

· 教育相談委員会

各学校の教育相談体制の強化と更なる充実を図り、学校不適応・不登校への未然防止や具体的対応 について研究を行った。

· ICT 活用教育推進委員会

児童生徒の情報活用能力の育成、個別最適な学びと協働的な学びにつながる ICT 活用指導力の向上を目指し研修を行った。

・理科教育センター

教職員の資質向上と児童生徒の理科教育の振興を図るため、研修会を行った。

・研究紀要

教育研究所の事業内容・成果等について編集し、教職員に周知した。

4 事業の成果

多くの部会で授業研究を通した新学習指導要領の確実な実施及び評価方法等、課題解決の一助につながる研究が行われた。また、本市が目指す「確かな学力」の育成に向けて児童生徒の発達段階や育ちと学びの連続性を生かした取組みの研究を進めることができた。学力向上委員会で、「探究のプロセス」を意識した授業づくりについて研究を進めたことで、指導の個別化と学習の個性化による学びの深化を教育課程の重点事項として各学校で取り組むことができた。。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

『地域総合型教育』を中核に据え、「幼保小中一貫教育」と「社会参画活動」を教育活動に位置づけた「南陽市の教育」の具現化を図るため、学校教育活動の全領域にわたった教職員の具体的実践交流の場として有効に機能した。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

山形県第7次教育振興計画等、教育のアップデートに伴う教職員の資質・能力向上をねらいとした各学校や本研究所における研修等を通して、若手からベテランまで全職員が、児童生徒に身につけたい資質・能力について共通理解を図りながら教育活動を行っていく。

事業名:教育研究所運営事業

7	第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二年 第二十二年 第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十			Δ	※区分談当番号欄を〇で囲む。 基 準 等			
	視点	区分		刀				
	期待された成 果 (アウトカ ム)は得られた	a	a 期待を上回る		・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達 成されているか。 			
0	か(目標に対し て事業が有効	b	期待ど	おり	・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a:達成率 100%以上			
有効	か)	c	概ね期待	待どおり	b:達成率 80%以上、100%未満 c:達成率 70%以上、80%未満 d:達成率 60%以上、70%未満			
性		d	期待を	下回る	e:60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘			
		e		少ないか又は 見込みなし	案し、上記に準じて判定する。			
	事業のニーズ に変化はある か(事業実施後	a	増加		・最近の事業を取り巻く状況(法制度の改正、社会的 ニーズの変化、経済情勢の変化等)からみて、事業 実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等で			
	のニーズの変化)	b	横ばい		アンケートなどで調査している場合、調査結果(満 足度、重要度など)を様式1の「5」に記載するこ			
2		С	減少		と。			
要			d かなり減少					
性	市(行政)の関与は必要か(市	a	(市の関与は) 必要あり		・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移 行することは可能か。			
	が関与する範囲は適切か)	h 当面/4/这里		必要	・改善(質・量的改善等) することがあれば、様式 1 「5」に記載すること。			
	c		必要性	は低い				
効率性を高め る余地はない		a	余地なし		・投入資源(予算・人員)を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の			
効率	か (効率的に実 施できたか)	b	b 当面は余地なし		「5」に記載すること。			
性		\bigcirc	余地あ	1)				
4	公平性を見直 す余地はない	a	余地な	υ The state of th	・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象 者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。			
公平	か (事業の効果 は公平に配分	平に配分 D 当面は余地なし		余地なし	・改善(質的・量的改善等)することがあれば、様式の「5」に記載すること。			
性	性 されたか)		余地あり					
	⑤総合評価 (自己評価)		A	B:予定した。 C:予定した。	の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。			
6 ≢	❸事業の方向性		継続拡充、継続、		縮小、見直し、廃止			
⑦令和7年度の実施 状況・計画等		ての	初年度と	となる。「南陽	とニーズ、働き方改革も視野に入れた組織の再編を行っ 場市の教育」の具現化を図るため、教職員が研修を積み、 ながるよう努めていきたい。			

(7)	様式 1
(I)	你工

六 教 振	1 質の高い学びをつくる/8 教育相談、いじめ・不登校対策	钜 /	(1)心を育	む教育支援事業	
事業名	心を育む教育支援事業	糸	8事業費	10,675,000円	
	て登録やて登録傾向の旧 さ 出往が、健健の虚点によりし		賃金等	10,675,000円	
目標	不登校や不登校傾向の児童生徒が、情緒の安定による人間関係の改善な図ったり、党校は近るの意欲な真み集団は		その他	円	
	間関係の改善を図ったり、学校生活への意欲を高め集団生 活への適応能力を育成したりして、意欲や活力を与えるよ		国県	円	
	おいの週心能力を自成したりして、息飲や石力を子んるよ うに支援する。	財	その他	円	
	プに又1友する。	源	一財	10,675,000円	
実施年度	R6 目標値:—、R6 実績値:—、R6 達成度:—		— _別	10,075,000円	*
担端·係	学校教育課 指導係	育	前年度比	520,000 円増	

2 事業の目的及び概要

※SSWCの配置

(目的)

不登校や不登校傾向の児童生徒の居場所や勇気を与える場を作ったり、家族や近親者、福祉等との 調整を図ったりして、児童生徒の情緒の安定による人間関係の改善を図ることや、学校生活への意欲 を高め集団生活への適応能力を育成する。

(概要)

- ○南陽市教育相談室「クオーレ」: 南陽市島貫513番地
- ・心の交流を通して信頼関係を深め、自己や他者を肯定的に見つめる心を育てる。
- ・基本的生活習慣の改善を図り、自立心を育てる。
- ・小集団での体験学習を通して、集団生活参加への意欲を高める。
- ・学校、家庭、その他の関係機関の協力体制を確立する。
- ○スクールソーシャルワーカー (SSW)・スクールソーシャルワークコーディネーター (SSWC) いじめや不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーおよびスクールソーシャルワークコーディネーターが、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う。

3 事業の実施状況

- ・児童生徒に対する支援 → ・カウンセリング、体験活動
- ・保護者に対する支援 → ・カウンセリング、助言
- ・在籍学校、学級担任に対する支援 →・学校の働きかけ、援助経過及び出席報告 子どもの気持ちや主体性を大切にしながら、学習や遊びの時間等を設定するなどして居場所や絆 をつくる。

家庭教育や育児、就学等に関わる相談に対して、適切なアドバイスやカウンセリングを行い、問題の早期解決を目指す。

4 事業の成果

教育相談室の通室生は、支援及び各学校との連携により、進路意識や学ぶ意欲を高め、高等学校等に進学することができた。スクールソーシャルワーカー(SSW)およびスクールソーシャルワークコーディネーター(SSWC)は、家庭や近親者、福祉への働きかけを積極的に行い、連携を深めることで児童生徒の支援に対する環境づくりに結び付いている。今後は、教育相談室を居場所として機能させ、登校という結果のみを目標とするのではなく社会的自立に向けて、子供たちが安心して過ごせる居場所にし、学校や家庭での支援も含めて総合的に子どもを支援できる体制を作っていきたい。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

教育相談室についての周知が進み、相談数や通室児童生徒も増加している。また、教育相談室に通室している児童生徒が、安心して過ごしている姿がみられ、個性が認められている雰囲気もある。一人一人の子供や保護者のニーズに応えられるように、教育支援センターとしての機能を担っており、学校へのアウトリーチも行うなど機動力もある。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

子供の気持ちに寄り添った相談を心がけ、心を開放して話ができる関係づくりに努めることで、 子供たちの安心安全な居場所となっている。通室生及びその保護者に満足度アンケートを実施する 等、質的評価につながるようにしている。学校をインクルーシブな学びの場とするべく、教育支援セ ンターとして機能するように努めていきたい。同時に、多様な課題を抱える子供や保護者に寄り添 っている教職員の心のケアや相談体制等についても、管理職と共通理解を図っていきたい。

事業名:心を育む教育支援事業

===	詳名:心を育む 教	以育文			※区分の該当番号欄を○で囲む。			
	視点		区	分	基準等			
	期待された成果(アウトカム)は得られた	a	期待を	上回る	・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。			
0	か(目標に対して事業が有効	b	期待ど	おり	・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a:達成率 100%以上			
有か)対性		С	概ね期	待どおり	b:達成率 80%以上、100%未満 c:達成率 70%以上、80%未満			
		d	期待を	下回る	d:達成率 60%以上、70%未満 e:60%未満又は今後向上の見込みなし			
		e		♪ないか又は 見込みなし	・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘 案し、上記に準じて判定する。			
	事業のニーズ	(a)	増加		・最近の事業を取り巻く状況(法制度の改正、社会的			
	に変化はある か(事業実施後	b	横ばい		ニーズの変化、経済情勢の変化等)からみて、事業 実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等で			
2	のニーズの変	С	減少		アンケートなどで調査している場合、調査結果(満			
必	化)	d	かなり	减少	足度、重要度など)を様式1の「5」に記載するこ と。			
要性	市(行政)の関	(a)		関与は)	・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。			
,	与は必要か(市 が関与する範	b	当面は		・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移 行することは可能か。			
	囲は適切か)	С	必要性		・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式 1 の 「5」に記載すること。			
8	効率性を高め	a	余地な	U.	・投入資源(予算・人員)を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。			
効率	る余地はないか(効率的に実	b	当面は	 余地なし	・効率的な執行を工大でさる宗地はないか。 ・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の			
性	施できたか)	\bigcirc	余地あ	i)	「5」に記載すること。			
4	公平性を見直 す余地はない	a	余地な	し	・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象 者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。			
公 平	か (事業の効果 は公平に配分 されたか)	b	当面は	余地なし	・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善(質的・量的改善等)することがあれば、様式 1			
性		С	余地あ	<i>i</i>)	の「5」に記載すること。			
	洽評価 己評価)		A:予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B:予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C:予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くな D:予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。					
6 事業の方向性 継続 拡充、網				拡充、継続、総	続、縮小、見直し、廃止			
	和7年度の実施 況・計画等	めスる環る	多様なニ 'ールソー I識や社会 意に働きか :うな役害	-ーズに応えて -シャルワーク 幸福祉等の専門 いけて支援を行 も担っている	えを与える場」として、教育支援センターとして機能性を高いきたい。スクールソーシャルワーカー(SSW)およびフコーディネーター(SSWC)について、教育分野に関す門的な知識・技術を有する者が、児童生徒の置かれた様々ないうとともに、民間の居場所との風通しのよい関わりができる。学校との信頼関係をさらに深め、不登校指導生徒すべてに、多角的な支援ができる環境づくりに努めていきたい。			

()

六 教 振	1 質の高い学びをつくる/9 特別支援教育の充実/(1)小中学校学習支援事業							
事業名	学習支援員配置事業	糸	》事業費	51,639,000円				
			賃金等	51,639,000円				
	上江の党羽等に国難さた二十旧辛仕往ば、州の旧辛仕往		その他	円				
目標	生活や学習等に困難さを示す児童生徒が、他の児童生徒 と調和を図りながら自立した学校生活が送れるように支援		国県	円				
(達成指標)	する。(学校評価の結果)	財	その他	円				
		源	一財	51,639,000円				
実施年度	R6 目標値:—、R6 実績値:—、R6 達成度:—		,,,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
担端·係	学校教育課 指導係	前	万年度比	7,272,000 円増				

2 事業の目的及び概要

※学習支援員の人数及び賃金等の増

(目的)

個別の教育的ニーズのある児童生徒に対して、自立と社会参加を見据えた的確な指導を提供するとともに、全ての児童生徒が充実した学校生活を送ることができるようにするため、多様で柔軟な教育の仕組みの整備を図る。

(概要)

- ・特別な支援を必要とする児童生徒の生活及び学習面の支援・補助並びにこれに関すること。
- ・支援対象児童生徒が所属する学級等の他の児童に対する生活及び学習面の支援・補助並びにこれに関すること。
- ・特別な支援を必要とする児童生徒の保護者等の教育相談及びこれに関すること。

3 事業の実施状況

特別な支援を要する児童生徒の個別の支援及び指導の充実を図るため、小学校2校に3名、1校に2名、3校に1名ずつ(1日6時間、週30時間程度)、中学校1校に3名、2校に2名ずつ(1日7時間、週35時間程度)配置した。

通常学級においては、学習指導及び学校生活全般指導を行い、学力向上や社会性育成等のために個の実態に応じた支援を行っている。小学校においては、1年生や2年生の指導、支援を行っている場合が多く、中学校は特別な支援を要する生徒や学校不適応傾向生徒を中心に支援している。教室内で寄り添って指導したり、別室で学習指導等を行ったりしており、各小中学校からの需要は高い。

4 事業の成果

小学校低学年については、学級担任と学習支援員の複数指導によって、学習内容の理解が深まったり、教員に積極的に話しかけたりするなど、児童の意欲や自己肯定感が向上している。義務教育入門期の児童の状態が安定することで、教職員、保護者からは感謝の声が学校評価に寄せられている。中学校については、主に特別な支援を要する生徒や学校不適応傾向のある生徒への個別支援・指導を行っている。学校からの校内支援体制の充実としての要請はもとより、保護者からの継続支援を求める声も大きく、個に寄り添った支援の取組みが、多方面から大きな支持を得ている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

小学校低学年において、学校への不適応や学習・生活面で支援を要する児童が増加傾向にある。学習支援員を配置した複数指導により、個に応じた支援が可能となり、児童生徒の学習に落ち着きが見られる。中学校においては、特に学校不適応傾向の生徒に対する支援が効果的で、別室での学習等で生徒の学びの意欲を喚起している。不登校傾向を示す生徒が、学びの場の確保と学習支援員の存在があることで安心して登校でき、学習や学校生活に手応えを感じていると捉えている。引き続き、人数の多い学校に対して、学習支援員を増員していくことが期待されている。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

学習支援員の増員による支援の量的拡充を目指すうえで、予算に限りがあることが課題となっている。大学生や退職教員等はもとより高校生を含めた地域人材の発掘を進めていきたい。加えて、小学校においては低学年への配置が多いため、幼児施設との十分な連携を図り個に応じた適切な支援ができるようにしていく。

事業名:学習支援員配置事業

	業名:字省支援員	即直· 「		/\	※区分の該当番号欄を○で囲む。 「 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
	視点	区分			基準等				
	期待された成 果 (アウトカ ム)は得られた	a	期待を	上回る	・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。				
0	か(目標に対し て事業が有効	b	期待どる	おり	・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a:達成率 100%以上				
有効	か)	c	概ね期後	特どおり	b:達成率 80%以上、100%未満 c:達成率 70%以上、80%未満 d:達成率 60%以上、70%未満				
性		d	期待を	下回る	e:60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘				
		e		りないか又は 見込みなし	案し、上記に準じて判定する。				
	事業のニーズ に変化はある か(事業実施後	a	増加		・最近の事業を取り巻く状況(法制度の改正、社会的 ニーズの変化、経済情勢の変化等)からみて、事業 実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等で				
	のニーズの変化)	b	横ばい		アンケートなどで調査している場合、調査結果(満 足度、重要度など)を様式1の「5」に記載するこ				
2		c	減少		と。				
必要		d	かなり減少						
性	市 (行政) の関 与は必要か (市	<u>a</u>	(市の 必要	関与は) あり	・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移 行することは可能か。				
	が関与する範 囲は適切か)	b	当面は	必要	・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の 「5」に記載すること。				
		С	必要性は低い						
効率性を高める余地はない		(a)	余地な	U	・投入資源(予算・人員)を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の				
効率	か(効率的に実 施できたか)	b	当面は	余地なし	「5」に記載すること。				
性		С	余地あ	<i>i</i>)					
4	公平性を見直 す余地はない a 余		余地な	l	・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象 者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。				
公平	か (事業の効果 は公平に配分	b	当面は	余地なし	・改善(質的・量的改善等)することがあれば、様式 1 の「5」に記載すること。				
性	されたか)	c	余地あ	1)					
	合評価 1己評価)		A	A:予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B:予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C:予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くな D:予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。					
6事業の方向性 拡き			太充	拡充、継続、縮小、見直し、廃止					
	和7年度の実施 況・計画等	校に 雇用 に 1	3名、2 している 名増員し	2校に2名ず る。昨年度と した。また、	校に1名ずつ(1日6時間、週30時間程度)、中学校1つ(1日7時間、週35時間程度)、計18名の支援員を 比較すると、統合した中川小学校分の人員を沖郷小学校 学習支援員研修会を通して、職務に対する意欲と意識、 支援員間の同僚性を高めていく。				

9	様式 1
---	-------------

六 教 振	1 質の高い学びをつくる/3 自力解決の力の育成/(2)中学	生地	地域間交流	セミナー事業
事業名	中学生地域間交流セミナー事業	糸	心事業費	2,200,000円
	クセルグ 10 十四十1 日本フ 医土 2 上 1. Mr. 4 十 上 7 上 2 上 2 日 1 2 2 2		賃金等	円
口柵	参加生徒が、南陽市と異なる歴史や文化等を有する沖縄県について学び、考え、体験することを通して、ものごとを多面的・多		その他	2,200,000円
目標(達成指標)	角的に見て、自己の生き方あり方を考えるとともに、自校の生徒	財	国県	円
(XZZ SVI LIXV	に伝えることができるようにする。(参加生徒の意識調査)		その他	2,200,000円
		源	一財	H
実施年度	R6 目標値:—、R6 実績値:—、R6 達成度:—	1/21	— 別	门
担課·係	学校教育課 指導係	前	年度比	0円

2 事業の目的及び概要

(目的)中学校2年生に、南陽市と異なる歴史や文化等を有する沖縄県との交流を通して、南陽市を外から見つめ直し、地域創生に向けた愛郷心を醸成するとともに、将来の南陽市を担う自立した人材を育成する。

(概要)

- ・史跡等の見学や民泊を通して、沖縄特有の文化や風習等に触れるとともに平和について考える。
- ・現地中学生との交流を通して、自己の地域に対する考え方を深める。
- ・事前・事後の学習における学びを通して、多面的・多角的な見方や考え方を育成する。
- ・現地における平和学習や事前・事後学習を通して、平和を希求する心情を養う。

3 事業の実施状況

- ·場 所 沖縄県糸満市
- ·期 日 1月16日(木)~1月18日(土) 2泊3日
- ・対 象 南陽市立中学校の2年生12名 ※教育委員会及び教職員引率と旅行添乗員が全日同行
- ・研修生は、本セミナーを通して達成したい各自の目標をもちながら、3回の事前研修会に主体的に取り組むことができた。沖縄県糸満市の中学生に伝えたい南陽市の魅力や現地の中学生や民泊家庭との充実した交流等に向け準備を入念に行った。研修生は、現地での学習におけるあらゆる場面で、本セミナーの目的や研修を通して育成したい力について確認しあいながら、本物に触れる学習や交流に主体的に取り組んだ。事後の研修では、全体を通して感じた思いや身につけた力、自らが研修前にたてた目標の振り返り等を交流した。また、研修生は「これからの南陽市に向けた私たちの思い」について、全校集会の時間等を活用し報告した。これら一連の研修全体を『実施報告書』にまとめ、今後の学習につながるようにしている。

4 事業の成果

本セミナーの目的「故郷を思い、将来の南陽市を担う自立した人材の育成」を研修生と共に説明会時より意識してきた。また、行動指針として「考えて行動」を掲げたことで、研修生には主体性・自主性を重視した研修であるという自覚が芽生え、テーマに沿った話合いにおいて進んで意見交流することはもちろん、必要な情報交換や準備を自ら考えて行動する様子も見られた。現地での戦跡等の学習や平和学習、中学生との交流等においても主体的に取組み、学びを深めていた。報告書掲載の感想文からは、本セミナーを通した自らの成長を自覚するとともに平和を希求する気持ちや周囲の方々と当たり前の日常への感謝を感じることができるなど、研修生の変容が伺えた。研修生の中には、ものごとを多面的・多角的に見て学校生活のみならず、英語弁論大会や南陽みらい議会等でも積極的な活躍が見られ、事業の目的にでもある「将来の南陽市を担う自立した人材の育成」につながっている。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

研修生は、3回の事前研修や自らの興味関心による調べ学習と現地での本物に触れる体験、そして、都度の振り返りをアウトプットする機会を通して、授業では学ぶことができない価値のある学びをすることができた。現地で触れる独特の空気感、異なる気候や文化、歴史の中で生活する方々との関わりを通して感じた物事の見方・考え方などは、研修生のこれからの生き方にもつながる学びであった。今後は、現地中学生と有為な交流、市民や同世代の児童生徒への波及など、創造的な活動への広がりを検討したい。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

今回も、インターネット回線を活用した沖縄の現地中学生との交流の様子を本市教育委員会事務局とLiveで結び、視聴した。ネット環境に大きな問題もなく、実際の雰囲気をリアルタイムに見聞できたことは、研修生も市内中学生の両者にとっても、発表会で伝え聞くだけでは得られない思考を促す可能性を実感した。今後は、研修生のみならず、市内中学生にとっても、双方向型で思考を促すような取組みにできるよう、各中学校と調整するとともに、市民への情報発信も模索していきたい。

事業名:中学生地域間交流セミナー事業

= =	事業名:中字生地以 	1		※区分の該当番号欄を○で囲む。 ************************************			
	視点	区	分	基準等			
	期待された成 果 (アウトカ ム)は得られた	a 期待在	を上回る	・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。 ・ 成されているか。			
0	か(目標に対し て事業が有効	b 期待	ごおり	・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a:達成率 100%以上			
有効	か)	c 概ね其	明待どおり	b:達成率 80%以上、100%未満 c:達成率 70%以上、80%未満 d:達成率 60%以上、70%未満			
性		d 期待	を下回る	e:60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘			
		e 向上の	ジ少ないか又は)見込みなし	案し、上記に準じて判定する。			
	事業のニーズ に変化はある か(事業実施後	a 増加		・最近の事業を取り巻く状況(法制度の改正、社会的 ニーズの変化、経済情勢の変化等)からみて、事業 実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等で			
	のニーズの変化)	し 横ばい	`	アンケートなどで調査している場合、調査結果(満 足度、重要度など)を様式1の「5」に記載するこ			
2		c 減少		と。			
必要		d かなり	〕減少				
性	市 (行政) の関 与は必要か (市	2	D関与は) 更あり	・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移 行することは可能か。			
		・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の					
		c 必要性	生は低い				
8	効率性を高め る余地はない			・投入資源(予算・人員)を縮小することは可能か ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式			
効率	か (効率的に実 施できたか)	り 当面は余地なし		・改善(質・重的改善等)することがあれば、様式 I 「5」に記載すること。			
性		c 余地a	あり				
4	公平性を見直 す余地はない	a 余地	なし	・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。			
公平	か(事業の効果 は公平に配分	公平に配分 D 当面は第		・改善(質的・量的改善等)することがあれば、様式 1 の「5」に記載すること。			
性	されたか)	c 余地a	あり 				
			A:予定以上	の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。			
⑤総合評価(自己評価)		己評価) A C: 予定した月		成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。			
				成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。			
6 事	業の方向性	継続		縮小、見直し、廃止			
⑦令和7年度の実施 状況・計画等		者にとって	最適な学びと	の回数や現地の研修内容については、精査しながら参加 なるよう工夫していきたい。現地コーディネーター、民 の直接的な関わりを最も大切にしていきたい。			

六 教 振	1 質の高い学びをつくる/7 社会参画活動の推進/(2)生徒	議会	開催事業	
事業名	南陽みらい議会開催事業	総	事業費	1.000,000円
	市内中高生のふるさと「南陽市」に対する思いを高め、		賃金等	円
目標	ふるさとを創造していこうとする態度を養うとともに、多		その他	1,000,000円
(連拔標)	角的・多面的広い視野で物事を考える力を高める。(参加	財	国県	円
	生徒数に対する割合)		その他	1,000,000円
実施年度	R6 目標値:—、R6 実績値:—、R6 達成度:—	源	一財	円
担当課·係	学校教育課 指導係	前	万年度比	0円

2 事業の目的及び概要

(目的)

「第6次南陽市総合計画」や「第六次南陽市教育振興計画」が目指す「地域総合型教育」の具体的 実践の一つの機会として、南陽みらい議会を開催している。この事業では、中高生世代が、身近な課 題に目を向け、市政への提言や議論に積極的に取り組むことを通して地域に根差した志ある人材を 育成すること、課題解決に係る議論や政策を実現する過程を通して社会の構成システムを学ぶこと、 中高生世代の姿から市民のまちづくりへの機運を高めることをねらいとしている。

スローガンを「高い志を持って、南陽市のみらいを創ろう」とし、市内中学校と南陽高校から南陽 みらい議員立候補者を募り、その中から、市内中学校と南陽高校に在籍する生徒974名を有権者と した電子投票により南陽みらい市長を決定する。随時開催の全員協議会において、南陽みらい市長を 中心に議員全員で討論して政策を立案する。計4回の南陽みらい議会では、南陽みらい市長の所信表 明や南陽みらい議員の決意表明、一般質問や政策提言および予算案提案、事業報告と決算報告まで行 う。議会にて議決された政策について、庁内横断的な支援や地域の方々、多方面の企業等の支援をい ただきながら、市の予算を用いて実現していく。

3 事業の実施状況

- ○4月~ 南陽みらい議会プロジェクト会議 ※随時開催。庁内横断的に進める。
- 〇4月22日~4月30日 南陽みらい議員 立候補者受付期間
- ・随時開催。南陽みらい市長立候補意向確認、今後のスケジュール説明等 ○5月9日 全員協議会
- ○5月24日 電子投票 ※選挙公報をもとに各学校にて実施。
- 第1回南陽みらい議会【議場】・・・委嘱状交付式、所信表明および決意表明 第2回南陽みらい議会【議場】・・・一般質問、政策提言 〇6月29日
- 〇7月27日
- 第3回南陽みらい議会【議場】・・・政策提言および予算案 〇8月31日
- ○9月17日~9月30日 オンライン市民アンケート
 - 9月26,28,29日 街頭インタビュー(高畠、長井、米沢、山形)
 - 12月5日 ふるさと山形CM大賞参加(やまぎん県民ホール)
 - ※有権者をはじめ市内外の方々の声をもとに、南陽市の魅力の深掘りと発信につながるパンフレ ットの作成と配付、ふるさと山形CM大賞の応募・収録を通した市のPR、南陽市のPR動画作成等を通して広く発信することができた。
- ○12月26日 第4回南陽みらい議会・・・事業報告および決算報告 南陽市のCMおよびPR動画上映

4 事業の成果

教育委員会事業から市長部局との横断的な事業という位置づけの「南陽みらい議会」の2年目とな った。参加生徒は、議論を重ね合意形成を図りながら、政策提言および政策実現を行った。1606 名 の市民アンケートへの回答、300名以上への街頭インタビューにより集めた声をもとに、パンフレッ トやCM動画、PR動画等にまとめ広く発信した。参加生徒は、多くの方々からの声をもとに、市民 のウェルビーイングにつながるまちづくりの一助となるよう真摯に取り組んだ。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

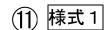
参加生徒は、庁内の課の強みを生かした多角的な助言や支援をいただきながら議論を重ねる中で、 合意形成の難しさと素晴らしさ、社会の仕組みなど多くを学ぶことができた。有権者からは、アンケ ート等への協力を通して、まちづくりへの一角を担えた実感があったとの声が複数あった。また、高 校生の中には、本事業での経験を通して、「地域おこしやまちづくりを専門的に学ぶことができる大 学への進学を考えている」など、高い志を持つ若者がいることも、大きな成果である。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

南陽みらい市長を中心に議員同士で議論し合い、関係各課長をはじめ多くの大人から助言をいた だきながら、自分たちの政策実現に向けて活動できた。有権者をはじめ市内外の方々に、本事業の進 捗状況を発信、市民アンケートや街頭インタビュー等を通して、政策実現により多くの声を反映させ る等を行った。南陽市の魅力の深掘りと発信のため作成したパンフレットは、市内各地に設置してい ただくとともに、小学校高学年児童にも配付し、中学生に対するあこがれやそこに向かう意欲付けと した。

事業名:中高生議会開催事業

現 点 現		区分			※区方の該当番ち懶をして囲む。 基準等			
	期待された成 果(アウトカ	a	期待を	上回る	・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。			
●有効性	ム) は得られた か(目標に対し て事業が有効 か)	b	期待どる	おり	・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a:達成率 100%以上			
		С	概ね期待	特どおり	b:達成率 80%以上、100%未満 c:達成率 70%以上、80%未満			
		d	期待を	下回る	d:達成率 60%以上、70%未満 e:60%未満又は今後向上の見込みなし			
		e		♪ないか又は 見込みなし	・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘 案し、上記に準じて判定する。			
	事業のニーズ に変化はある か (事業実施後 のニーズの変 化)	a	増加		・最近の事業を取り巻く状況(法制度の改正、社会的			
		b	横ばい		ニーズの変化、経済情勢の変化等)からみて、事業 実施後のニーズに変化があるか。また、担当課等で			
2		С	減少		アンケートなどで調査している場合、調査結果(満 足度、重要度など)を様式1の「5」に記載するこ			
必		d	かなり	减少	と と			
要性	市(行政)の関与は必要か(市が関与する範囲は適切か)	a	(市の	関与は) あり	・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移			
		b	当面は	必要	行することは可能か。 ・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の			
	四(6)097(7)	С	必要性	は低い	「5」に記載すること。			
3			余地な	l	投入資源(予算・人員)を縮小することは可能か。 効率的な執行を工夫できる余地はないか。			
効率	か(効率的に実施できたか)	\bigcirc	当面は	余地なし	・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の 「5」に記載すること。			
性		c	余地あ	i)				
4	公平性を見直 す余地はない	a	余地な	l	・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象 者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。			
公平	か (事業の効果 は公平に配分 されたか)	こ配分 😈 当画		余地なし	・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善(質的・量的改善等)することがあれば、様式 1			
性		С	余地あ	i)	の「5」に記載すること。			
5 総合評価 (自己評価)		A B: 予定した成的 C: 予定した成的			の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。			
6事業の方向性		継続拡充、継続、網			縮小、見直し、廃止			
⑦令和7年度の実施 状況・計画等		めい映き	今年度も、南陽みらい市長を中心に議員同士で議論し合い、関係各課長をはじめ多くの大人から助言をいただきながら、自分たちの政策実現に向けて活動していく。有権者の中高生の要望をみらい議員が各学校から吸い上げ、政策提言に反映できるようにし、より多くの生徒がまちづくりを自分事として考えることができるようにしたい。また、小学生を傍聴席に招待し、議会の雰囲気や臨場感を体験し、中学生、高校生に対する憧れやそこに向かう意欲付けを図る。					



六 教 振	2 生涯学習を充実させる/1 社会教育の推進/(1)地域学校協働活動事	業・	放課後子供	教室事業	
事業名	学校・家庭・地域の連携協働推進活動	総事業費 35,084,061円			
	(放課後子供教室)放課後子供教室申込児童の満足度が90点		賃金等	31,993,610円	
目標	以上を目標とする。		その他	3,090,451円	
(達成語		타	国県	8,609,000円	
		財源	その他	0円	
実施年度	R6 目標値:90 点、R6 実績値:89.6 点、R6 達成度:99.6%	///	一財	26,475,061 円	
担端·係	社会教育課社会教育係	前年度比 3,064,082円の増			

2 事業の目的及び概要

(目的)地域・家庭と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく様々な活動を推進するため、地域をつなぐコーディネーターが中心となって、地域住民や豊富な経験を持つ外部人材等の協力を得て総合的に推進する。

(概要)学校支援地域本部事業と放課後子ども総合プランに基づき放課後子供教室を実施する。

3 事業の実施状況

- (1)地域学校協働活動事業(市内全小中学校で実施)
 - ①読み聞かせボランティア活動(読み聞かせ/55回 533名)
 - ②環境整備ボランティア活動(図書修理、花壇整備、清掃等/179回 505名)
 - ③授業、学校行事他ボランティア(家庭科ミシン等/15回 44名、学校行事その他/108回、329人)
 - ④児童見守りボランティア 2438 回 318 名
- (2)放課後子供教室の設置

沖郷小学校、赤湯小学校、宮内小学校で毎日型の放課後子供教室を実施。

- ①沖郷小学校(平日、長期休業等含む毎日型)196回 登録児童259名
- ②赤湯小学校(平日、長期休業等含む毎日型)200回 登録児童276名
- ③宮内小学校(平日、長期休業等含む毎日型) 191 回 登録児童 181 名
- ④漆山小学校(平日の放課後実施。年4回のイベント型)登録児童24名
- ⑤中川小学校(平日の放課後実施。年7回のイベント型)登録児童19名
- ⑥梨郷小学校(平日の放課後実施。年5回のイベント型)登録児童43名(全児童)
- (3)指導体制 社会教育課内に放課後子供教室活動支援員兼放課後コーディネーターを配置し、各教室の 運営を統括している。各教室地域にコーディネーター及び活動推進員等を配置して安全面と活動に工 夫と配慮をしている。

4 事業の成果

- (1)地域学校協働活動事業は市内全小中学校で取り組み、読み聞かせボランティアや学習環境の整備、児童見守りなど、地域の方々のご協力により充実した活動が実施できた。また、地域学校協働活動推進員のはたらきにより、ボランティア参加人数が大幅に増加した。
- (2)放課後子供教室は学校のご理解とご協力の下、様々な活動プログラムが実施された。高校生が運営ボランティア及び講座の講師を務めたことにより、多世代交流の場となった。また、毎日型教室において年間をとおして協力いただける活動サポーターについては、活動推進員と位置付け直し、子ども達の見守り体制強化を図った。
- (3)市内全小学校において一体型の放課後子ども総合プランを実施した。毎日型放課後子供教室において は小学校、学童保育、社会教育課、すこやか子育て課で意見交換を行い、子供たちが安全で活動しや すい環境づくりに向け、情報共有を図った。
- 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

毎日型放課後子供教室においては、登録児童数、参加児童数も増加しており、本事業を楽しみにしている児童が多く、保護者からの期待度が高いことが分かる。長期休暇期間は地域の方が先生をなる講座を実施することで、授業、学童と差別化を図っている。安全な事業実施のため活動推進員等の人材確保と事業運営を担うコーディネーター育成には引き続き努力が必要である。

上記のとおり参加者満足度が目標に近似値のため評価を「A」とした。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

参加児童も増加してきており活発な児童が多く見受けられる。児童の安全確保を第一に考えスタッフの充実のため、人材確保と育成が必要である。現在の限られたスタッフで安全に見守られるように都度、配置を検討している。また、多様化する社会に柔軟に対応できるよう備える必要もあり、事故等が発生しないようコーディネーターをはじめ、スタッフの方々が一体となりリスクマネジメントを心がけるように促していきたい。

事業名:学校・家庭・地域の連携協働推進事業

		ま・地域の連携協働推進事業						
視点		区分			基準等			
	期待された成果 (アウトカム) は得られたか (目標に対して 事業が有効か)	a	期待を	上回る	・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成 されているか。			
		b	期待ど	80	・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a:達成率 100%以上			
		С	概ね期待	寺どおり	b:達成率 80%以上、100%未満 c:達成率 70%以上、80%未満 d:達成率 60%以上、70%未満			
		d	期待を「	下回る	e:60%未満又は今後向上の見込みなし			
		e		少ないか又 の見込みな	・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘 案し、上記に準じて判定する。			
	事業のニーズに 変化はあるか (事業実施後の ニーズの変化)	a	増加		・最近の事業を取り巻く状況(法制度の改正、社会的ニ ーズの変化、経済情勢の変化等)からみて、事業実施			
		b	横ばい		後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケ			
2		С	減少		- ートなどで調査している場合、調査結果(満足度、重要度など)を様式1の「5」に記載すること。			
必		d	かなりネ	咸少				
要性	市(行政)の関与は必要か(市が関与する範囲は	a	(市の間必要を	関与は) あり	・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行			
		b	当面は必要必要性は低い		することは可能か。 ・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の「5」			
	適切か)	С			に記載すること。			
8	効率性を高める	全地はないか (U	・投入資源(予算・人員)を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の「5」 に記載すること。			
効率				余地なし				
性	できたか)	С	余地あり	;)				
4	公平性を見直す 余地はないか (事業の効果は 公平に配分され	a	余地なり		・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。			
公平性		b	当面は	余地なし	・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善(質的・量的改善等)することがあれば、様式1の 「5」に記載すること。			
	たか)	c	余地あり		3 1-HB-474 / B = C 0			
		A:予定以上		A:予定以上(の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。			
5 総合評価		↑ B:予定した原		B:予定した	成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。			
(自己評価)					成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。			
		D:予定した原		D:予定した	成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。			
6事業の方向性		継続 拡充、継続、編		拡充、継続、	縮小、見直し、廃止			
7 令和7年度の実施		放課後子供教室に積極的に参加する児童が多く、活気がある。大きな事故や怪我がな						
状況・計画等		いように見守りながら、活動環境を整えていきたい。						

(12)	様式 1
(14)	1777

六 教 振	2 生涯学習を充実させる/1 社会教育の推進/(2)青年教育推進事業	È					
事業名	青年教育推進事業	糸	事業費	900,000円			
	青年教育推進事業に参加する青年グループへの学習機会の		賃金等	0円			
口柵	提供とその継続的な活動支援を行い、参加者アンケートに		その他	900,000円			
目標(達成指標)	おける5点満点の満足度調査で、平均4点に達すること。		国 県	0円			
		財	その他	0円			
		源	一財	900,000 円			
実施年度	R6 目標値:80%、R6 実績値:92.9%、R6 達成度:116.1%		CX.	300,000 []			
担端·係	社会教育課社会教育係 前年度比 0円						

2 事業の目的及び概要

(目的)確かな未来のまちづくりのために、青年層の学習と地域活動を支援し、次代の中核となる若い人材の育成を図ることを目的とする。

(概要)青年教育推進事業に参加する青年グループへの学習機会の提供とその継続がな活動支援を行う。また、高校生の地域参画が図られるよう、関係機関や団体、地域との連携を進める。

3 事業の実施状況

(1)青年教育推進事業実行委員会の設置:南陽市青年教育事業を推進するため、活発な地域活動を行う若 者代表で構成する7名の委員会を設置。

実行委員会 5/13、8/6、9/6、1/28、3/17

(2) 置賜地区高校生まちづくりワークショップ (8/3、4)

主催:南陽青年団 共催:青年教育推進事業実行委員会

参加者:南陽青年団員 15名、青年教育推進事業実行委員 1名、高校生 24名、ゲスト講師 16名、 社会教育課 5名

青年が高校生の自主的な地域学習を支援することを通して、高校生と地域のつながりを形成することを目的とした次世代育成事業。南陽青年団の主催で、置賜地区の高校生を対象とした2日間のワークショップを開催した。企画運営については、青年団員7名と、南陽高校生の有志9名で組織された実行委員会が中心を担った。

青年団打合せ:4/16、5/15、5/29、6/5、6/18、7/10、7/21、7/27、8/2 計9回 実行委員会:5/14、5/21、6/27、7/9、7/16、7/18、7/23、7/29、7/30 計9回

(3)プログラムデザイン講座 (6/2)

参加者:南陽青年団員7名、南陽高校生11名、社会教育課5名

置賜地区高校生まちづくりワークショップの原案を作成する作業を通して、自分たちでプログラムを デザインする力を身につけるための講座を実施。事業企画の基本要素などを学んだ。

(4)第6回きくらら祭(10/13)

参加者:南陽青年団員 11 名、南陽高校生 5 名

主催南陽青年団、共催青年教育推進事業実行委員会で開催。青年団員 11 名と南陽高校生の有志 5 名 で組織された実行委員会が企画運営を行い、青年団と同じ目線で高校生にも地域について考えてもらった。今回は「第 50 回南陽市芸術祭」と同時開催し、芸術祭の賑わい創出の一役を担った。

青年団打合せ:4/25、6/11、6/20、6/25、8/29、8/30、9/12、10/2、10/11、10/12 計10回 実行委員会:7/2、8/22、9/9、9/11、9/13、9/16、9/17、9/19、9/25、9/30、10/7、10/9 計12回

(5)青年団体交流会(9/14、15)

参加者:南陽青年団員9名

研修等で出会いをきっかけに交流が生まれた日本青年団協議会や東京都荒川区、多摩市の若者団体を迎え交流会を開催。各団体の活動紹介や意見交換を行い、地域やグループ活動、自分自身について再認識することを目的として実施した。

(6)青年教育研修(2/15、16)

参加者:南陽青年団員7名、社会教育課2名

平成30年から交流が続いている日光大沢青年団を訪問し、活動拠点の視察や意見交換を行い、自分の活動への誇り、人とのつながりの大切さ等、多くの気づきがある場となった。

(7)全国まちづくりサミット 2025 派遣事業 (3/1、2)

参加者:南陽青年団員4名、青年グループ1名、青年教育推進事業実行委員1名

日本青年団協議会主催の「全国まちづくりサミット 2025」事業へ派遣。全国の青年や若者が集い、まちの現状を見つめ直し、つながりや町の魅力について改めて考えるため、意見交換や事例発表、交流企画を通して、全国各地の青年や若者と交流を深めた。

(7)各青年団体の活動状況

①南陽青年団:9/23THE LIVE go beyond &ワークショップ 2024 発表会

11/17 第 12 回南陽こども芸術祭への出店、2/1 第 19 回なんよう雪灯かりまつりへの参加協力

②Zu-Zu-ズ:「地域食堂あまやどり」沖郷公民館を拠点に毎月第2、4日曜に定期開催

③米部:沖郷中学校米づくり指導

④HOPE: 南陽宣隊アルカディオンイベント出演

⑤金山若者グループ:ミニ四駆大会を開催

⑥ドレミファ・どーもっす!!!: 各種ライブイベントへの参加

4 事業の成果

南陽青年団主催の「置賜地区高校生まちづくりワークショップ」と「第6回きくらら祭」では、青年団員と南陽高校生の有志で実行委員会を組織して企画運営に取り組むことで、青年と高校生の主体形成を図った。特に「高校生まちづくりワークショップ」では、林野火災を通してまちづくりについて考え、地域における人々のつながりを見直す機会となった。

また、青年団体交流会及び青年教育研修では、他県の団体と相互交流を図ることにより、他者との違いに気付くだけではなく、自身の強みを再確認する機会となり、青年の活動意欲向上につながった。

青年教育推進事業の各種事業参加者の満足度調査では、5点満点で平均4.6点であり、手応えを感じられる結果となった。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

昨年度までの企画運営の経験を活かし、青年がこれまでの活動を通じて培ってきた実践力を、ワークショップ等の運営やファシリテーターとなり事業を行っている。特に南陽高校生実行委員が参加する事業では高校生の考えを踏まえて内容をブラッシュアップしながら取り組んでおり、青年と高校生の主体形成が図られている。青年の活動は、これまでの経験を活かし、主体的で自由な活動となることが期待される。事務局としては、それぞれの活動の中に「学習」を位置づけられるよう支援していくことと、これまでの学びや経験をどのように活かし、次の世代へ伝えていくかを考えていくこと、次世代育成につながるように事業を展開していくことが課題であると考える。イベントに参加した高校生の満足度も高く、青年団活動への参加に繋がっているケースもあることから、評価を「A」とした。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

高校生まちづくりワークショップでは、参加者がまちづくりは行政が行うものから、人のつながりによりできるものとの認識の変化がみられ、この意識を深めるため次年度以降も様々な事業に関わってくれるよう声がけし、「つながり」を保ち続けていきたい。

青年グループの活動継続のため、イベント実施の義務化やマンネリ化とならないよう、振り返りを大切に進めていきたい。また、現状を確認するためにも、学習の場として他団体との交流が必要と考える。

※区分の該当番号欄を○で囲む。

=	事業名:青年教育推	進事業		※区分の該当番号欄を○で囲む。				
	視点	Σ	公 分	基 準 等				
	期待された成果 (アウトカム) は得られたか	a 期待	を上回る	・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。				
•	(目標に対して事業が有効か)	b 期待	どおり	・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a:達成率100%以上 b:達成率 80%以上、100%未満				
有効		c 概ね	期待どおり	c:達成率 70%以上、80%未満 d:達成率 60%以上、70%未満				
性		d 期待	を下回る	e:60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘				
		0	!が少ないか又]上の見込みな	案し、上記に準じて判定する。				
	事業のニーズに 変化はあるか	a 増力	JII	・最近の事業を取り巻く状況(法制度の改正、社会的ニ ーズの変化、経済情勢の変化等)からみて、事業実施				
	(事業実施後の	b 横は	しい	後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケ				
2	ニーズの変化)	c 減 2	少	・ ートなどで調査している場合、調査結果(満足度、重 要度など)を様式1の「5」に記載すること。				
必		d かな	り減少					
要性	市(行政)の関与 は必要か(市が	u i	で関与は) 要あり	・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行 することは可能か。				
	関与する範囲は 適切か)	b当面	iは必要	・改善(質・量的改善等) することがあれば、様式1の「5」				
	AC /3/4 /	c 必要	性は低い	- に記載すること。				
8	効率性を高める 余地はないか	a 余地	なし	・投入資源(予算・人員)を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。				
効率	(効率的に実施	b 当面	iは余地なし	・改善(質・量的改善等) することがあれば、様式 1 の 「5 」 に記載すること。				
性	できたか)	c 余地	はあり					
4	公平性を見直す 余地はないか	a) 余地	なし	・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・ 受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。				
公平	(事業の効果は 公平に配分され	b 当面	iは余地なし	・改善(質的・量的改善等)することがあれば、様式1の				
性	たか)	c 余地	あり					
A:予定以上			A:予定以上	の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。				
⑤ 総合評価 (自己評価)		Δ		成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。				
				成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。				
6 事	Ant. A.L.			版来はめまり認められり、事業対象者の評価も低かった。 縮小、見直し、廃止				
				と高校生の協働によるイベント開催、青年交流事業、青年教 対 20 年度に開始した本事業のふりかえる発表会を計画。				

(13) 様式 1

1 事業名等

六 教 振	2 生涯学習を充実させる/1 社会教育の推進/(2)青年教育	育推.	進事業	
事業名	きらきら・EKUBOキッズ事業	紛	事業費	270,000円
	参加児童の満足度90%を目標とする。		賃金等	0円
目標	実行委員会の研修を年に最低1回は実施し、きらきら・		その他	270,000円
(連拔標)	EKUBOキッズ事業に活かす。	財	国県	0円
			その他	0円
実施年度	R6 目標値:90%、R6 実績値:96.6%、R6 達成度:107.3%	源	一財	270,000円
担端·係	社会教育課社会教育係	前	「年度比	増減なし

2 事業の目的及び概要

- (目的)事業の対象である市内小学4~6年生が、学校区を越えた仲間づくりや異世代との交流を通じて 様々な経験を積み、自主性や社会力、企画力といったリーダー的素養を育成することを目的とす る。
- (概要)平成16年度から実施。会員制による通年型講座。きらきらEKUBOキッズ実行委員会(委員16名)を組織して運営している。また、中学~大学生の地域ボランティア活動の受け皿として「きらEKUジュニアサポータークラブ」をつくり、小学校卒業後の青少年の継続した社会教育活動への参画の機会づくりに努めた。

3 事業の実施状況

- (1)会員数等 会員 21 名 サポーター15 名 (中学 4 名、高校 2 名、大学生 1 名、社会人 8 名)
- (2)事業実績
 - 第1回 R6.5/25 結団式&スポーツレクリエーション 会員16名、サポーター4名
 - 第2回 12/14 餅つき体験 会員10名、サポーター4名
 - 第3回 9/7 地域食堂「あまやどり」とコラボ企画!きらえく ver. だがしや楽校準備 会員 12 名、サポーター4 名
 - 第4回 11/10 地域食堂「あまやどり」とコラボ企画!きらえく ver. だがしや楽校 会員 1 2名、サポーター 5名
 - 第5回 R7.1/18 スポーツ雪合戦に挑戦 会員11名、サポーター3名
 - 第6回 2/1 解散式&オリジナルケーキづくり 会員17名、サポーター3名
- (3)会議等の開催
- 実行委員会 第1回 R6.4/8、第2回 R7.3/27

4 事業の成果

今年度も、各界の活動内容や参加者の規模など、状況に応じて試行錯誤しながら企画運営を進め、学校 区を超えた仲間づくりや世代間交流の場を提供することが出来た。

また、実行委員が準備も含めた企画運営に参画することで、実行委員同士の連携強化も図られた。さらに、南陽市内で活躍する青年教育事業団体を講師とした企画を実施し、地域活動の実践を行った。特に第3~4回については連続講座とし、きらEKUキッズによる「だがしや楽校」を開催し、自分たちより下の学年や未就学児を迎えて接客をした。大人から教わるだけではなく、下の世代へ教えるという体験から、コミュニケーション力やリーダー的素養の育成につなげることが出来た。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

今年度も各回の活動のねらいを明確にし、試行錯誤を重ねながら事業の目的に沿って活動を展開し、参加会員のふりかえりアンケート結果の結果、子どもたちの満足度は高い評価だったため、評価を「A」とした。

より多くのジュニアサポーターや地域の大人からご協力を得られるよう、老若男女が多様につながる「きら EKU・コミュニティ」づくりを進めていきたい。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

地域の自然や人材を活用し、また、仲間と協力して活動するプログラムづくりに努めている。多くの児童に参加してもらえるよう、参加者やその保護者が周囲に楽しく、充実した活動であると話題いできる活動でありたい。

さらに、事業にきら EKU 新聞を作成しており、それを有効な広報ととして活用方法を検討していきたい。

この事業を通して、子どのたちがより多くの同世代の仲間や異年齢の人と触れ合い、交流を深めることで社会活動に関わる楽しさを味わうことができるものにしていきたい。

※区分の該当番号欄を○で囲む。

事業名:きらきら・EKUBOキッズ事業

	視点	区分			基準等				
	期待された成果 (アウトカム) は得られたか	a	期待を_	上回る	・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。				
0	(目標に対して	b	期待どは	31)	・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a:達成率 100%以上				
有効		c	概ね期待	寺どおり	b:達成率 80%以上、100%未満 c:達成率 70%以上、80%未満 d:達成率 60%以上、70%未満				
性		d	期待を「		e:60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘				
		e		少ないか又 の見込みな	案し、上記に準じて判定する。				
	事業のニーズに 変化はあるか	a	増加		・最近の事業を取り巻く状況(法制度の改正、社会的ニ ーズの変化、経済情勢の変化等)からみて、事業実施				
	(事業実施後の ニーズの変化)	(b)	横ばい		後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケ ートなどで調査している場合、調査結果(満足度、重				
2) (14)	c	減少		要度など)を様式1の「5」に記載すること。				
必要		d	かなり》						
性	市(行政)の関与は必要か(市が	a	(市の関与は) 必要あり		・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行				
	関与する範囲は		当面は必要		することは可能か。 ・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の「5」				
	適切か)	c	必要性に	は低い	に記載すること。				
8	効率性を高める 余地はないか	a	余地なり		・投入資源(予算・人員)を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。				
効率	(効率的に実施	b	当面は急	余地なし	・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の「5」に記載すること。				
性	できたか)	С	余地あり)					
4	公平性を見直す 余地はないか	a	余地なり		・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・ 受益者が事業の恩恵を受けられるか。				
公平	(事業の効果は 公平に配分され	b	当面は急	余地なし	・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善(質的・量的改善等)することがあれば、様式1の 「5」に記載すること。				
性	たか)	С	余地あり)					
⑤ 総合評価 (自己評価)			A	A:予定以上の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 B:予定した成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 C:予定した成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなり、 D:予定した成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。					
③ 事業の方向性 継続 拡充、継続			迷続	拡充、継続、	縮小、見直し、廃止				
⑦ 令和7年度の実施 状況・計画等			因が考え		活動を5月に予定通り実施できた。会員数の減少には、様々 通年参加が難しい児童の対策として、今年度は回ごとの募集				

_	
	1.34 15 .
(1/1)	t = + 1
\ 4 /	
マック	1.3

六 教 振	4 スポーツの振興を図る/4 スポーツ環境・施設の整備充実	/(1)体育施語	投利用促進事業
事業名	体育施設利用促進事業(指定管理委託)	糸	》事業費	80,819,000円
	スポーツ交流や各種競技種目の選手育成、競技力の強化のため		賃金等	0円
目標	に、多くの市民が市内の体育施設を利用出来るような事業展開		その他	80,819,000円
(達成指標)	や環境整備を整える。		国県	0円
	(市内施設の利用者数)		その他	0円
実施年度	・体育施設(ライフル射撃場以外)		その利田	0 🗅
	R6 目標値(R5 利用者数)=161,462 人	財		
	R6 実績値:152,641 人 R6 達成度:95%	源		
	・ライフル射撃場		一財	72,674,000円
	R6 目標値(R5 利用者数)=1,262 人			
	R6 実績値:1,214 人 R6 達成度:96%			
担課·係	社会教育課社会体育係	育	有度比	8,145,000円増

※指定管理料の増によるもの

2 事業の目的及び概要

(目的)市有体育施設について、市民サービスの向上と効率的・効果的な運営を行うとともに、自主事業等 を企画・実施するなどの事業展開を行い、施設利用者数の増加を図る。

(概要)指定管理者制度を活用した管理運営を行い、多様化する利用者ニーズに対応していく。

3 事業の実施状況

(1)市内体育施設指定管理

令和6年4月1日から令和9年3月31日(3年間)一般社団法人南陽市スポーツ協会へ指定管理 ※今和5年度の指定管理者及が阻理のチェタリング調査において「施設の日的と基本方針」「管理運

※令和5年度の指定管理者及び現課のモニタリング調査において「施設の目的と基本方針」「管理運営体制」「施設・設備の維持管理」「サービスの質の向上」「施設固有の基準」の各項目について評価を行ったところ、総合評価がA(5段階評価中、上から2番目の評価)であった。この結果に基づいて指定管理者選定委員会を開催した結果、上記期間の指定管理となった。

○利用者数の推移

年度	4 年度	5 年度	6 年度
延べ利用者数	137,530	161,462	152, 641

- ○自主事業 平成29年アンケートでの「気軽にできる簡単な運動の機会を増やしてほしい」との要望を受け、平成30年度から開始。
 - ①スポーツ教室(通年 18 教室 利用者 15,664 人)
 - ②SOMPO ボールゲームフェスタ(市民体育館フェスティバル併催)(5月18日 参加者194名)

(2)南陽市ライフル射撃場指定管理

令和6年4月1日から令和9年3月31日(3年間) 山形県ライフル射撃協会へ指定管理

※令和5年度の指定管理者及び現課のモニタリング調査において「施設の目的と基本方針」「管理運営体制」「施設・設備の維持管理」「サービスの質の向上」「施設固有の基準」の各項目について評価を行ったところ、総合評価がA(5段階評価中、上から2番目の評価)であった。この結果に基づいて指定管理者選定委員会を開催した結果、上記期間の指定管理となった。

○利用者数の推移

	* III 12			
	年度	4 年度	5 年度	6 年度
延	Eベ利用者数	1,260	1,262	1,214

○自主事業

- ①デジタルピストル定期記録会(毎月1回)
- ②ドリームキッズライフル射撃講習会(6月~2月、毎月1回)

(令和5年度の指定管理者及び現課のモニタリング調査中「スポーツ団体の中心的な役割」に該当。 適切に対応している。)

4 事業の成果

(1)市内体育施設指定管理

加盟団体と連携して施設管理及び事業運営を行いながら、管理コストの削減と様々なスポーツ教室の 開催等に努めており、利用の機会を増加させている。特に、スポーツ教室の開催においては、利用者 のニーズを反映したきめ細かな教室を開催したことで、前年度より参加者は約1.800 人増加した。

(2)南陽市ライフル射撃場指定管理

県ライフル射撃協会は、県立南陽高等学校等の技術指導にも携わったり、定期的に記録会を開催したりすることで、卒業後に全国レベルの大会で優秀な成績を収めた選手も輩出している。また、県ドリームキッズ事業での指導を行うなど、競技人口の拡大と競技レベルの向上にも寄与している。その他、施設のできる限りの維持管理を適切に行いながら、射撃競技規則の安全規程等を指導尊守させ、事故の未然防止に対応している。

- 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識
- (1)市内体育施設及びライフル射撃場の指定管理状況については、南陽市指定管理者制度運用指針に基づき、指定管理者及び現課におけるモニタリング調査(「施設の目的と基本方針」「管理運営体制」「施設・設備の維持管理」「サービスの質の向上」「施設固有の基準」の各項目について、S・A・B・C・Dの5段階で評価)を実施し、適正であると判断されている。
 - 利用者数については、市内体育施設およびライフル射撃場とも、結果として R5 年度を若干下回ったものの、自主事業等において利用者増につながる計画・検討などを踏まえて、全体の評価をAとした。
- (2)施設利用者数及び競技スポーツ振興の観点から、今後も指定管理を継続していくのが望ましいと考えられる。また、施設の点検確認や細かな修繕等を継続して行うとともに、施設の老朽化により、利用者の大幅な増加の見込めない施設については、施設及び運営のあり方について検討する必要があることも考えられる。
- 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

自主事業やスポーツ教室などの開催時には、参加者アンケートにより、参加者の満足度を中心に調査し、参加者の意見やニーズを踏まえることで、今後の実施事業の改善などに活かし、さらなる利用者数の増加につなげたい。また、スポーツ教室の参加者募集については、継続して市報の見開き1面を使った広報やSNS、リピーターの確保などを行い、より一層の市民一人1スポーツの推進につなげていきたい。

◆ 事業の評価(自己評価票)

事業名:体育施設利用促進事業(指定管理委託)

※区分の該当番号欄を○で囲む。

	来看·作用//EIX/13/1	1						
	視点	区分		基準等				
	期待された成果 (アウトカム)は得 られたか(目標に	a 期待を	上回る	・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。				
0	対して事業が有効か)	b 期待ど	おり	・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a:達成率 100%以上				
有効		c 概ね期	待どおり	b:達成率 80%以上、100%未満 c:達成率 70%以上、80%未満 d:達成率 60%以上、70%未満				
性		d 期待を	下回る	e:60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案				
			ジタないか又 の見込みなし	し、上記に準じて判定する。				
	事業のニーズに 変化はあるか(事	a 増加		・最近の事業を取り巻く状況(法制度の改正、社会的ニーズ の変化、経済情勢の変化等)からみて、事業実施後のニー				
	業実施後のニー (ズの変化)	b 横ばい	,	ズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果(満足度、重要度など)を様式1				
2	ブベラ <u>ダ</u> (山)	c減少		の「5」に記載すること。				
必		d かなり	減少					
要性	市(行政)の関与 は必要か(市が	α	関与は) 「あり	・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行す				
,	関与する範囲は	b 当面は		- ることは可能か。 ・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の「5」に記載すること。				
	適切か)	. дду	·治·安 ·:は低い					
	効率性を高める	a)余地な		・投入資源(予算・人員)を縮小することは可能か。				
③ 効	余地はないか(効	小心		・効率的な執行を工夫できる余地はないか。 ・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の「5」に記				
率	率的に実施でき たか)		:余地なし 	載すること。				
性	· 	c 余地あ	,i)	古来が出た。 如か四ウンドンストゲン マンガタカ 巡光				
4	公平性を見直す 余地はないか(事	a 余地な	:U	・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。				
公	業の効果は公平	b 当面は	 :余地なし	・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善(質的・量的改善等)することがあれば、様式1の「5」に				
平性	に配分されたか)			記載すること。				
		c 余地あ	- -					
				の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。				
	合評価	А		成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなか				
	己評価)		った。					
			□ D:予定した)	成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。				
❸事業の方向性		継続	拡充、継続、	縮小、見直し、廃止				
	和7年度の実施状 ・計画等	管理による ン・サブアリ 極的に活用	体育施設の運営 ーナ天井改修ご するなど、できる	重目の選手育成、競技力の強化につながるよう、継続した指定営・管理を行う。また、令和7年度に行われる、市民体育館メイエ事により使用できない期間については、他の体育施設等を積る限りの工夫を凝らしながら、スポーツ教室を継続して開催し、会を提供する。				
況	·計画等	極的に活用	するなど、できる	る限りの工夫を凝らしながら、スポーツ教室を継続して関				

六 教 振	4 スポーツの振興を図る/4 生涯健康スポーツの推進/(1)ス	スポ	ーツ団体等	等の育成支援事業
事業名	スポーツ団体等の育成支援事業	絲	事業費	3,510,000円
	スポーツが、健康で活気のある地域社会を形成するため、各		賃金等	0円
目標	団体の規模及び事業の拡大を図る。		その他	3,510,000円
(達成指標)		財	国県	0円
	(激励金の交付人数:R3~R5 の平均 50 名)		その他	0円
実施年度	R6 目標値:50 名 R6 実績値:56 名 R6 達成度:112%	源	一 財	3,510,000円
担課·係	社会教育課社会体育係	前	厅度比	40,000円の増

2 事業の目的及び概要

- (目的)全国レベルのアスリートの育成および全国大会などに参加しやすい環境をつくることで、市民のスポーツの習慣化を進め、健康で活気があり一体感のある地域社会の形成を推進する。
- (概要)各種スポーツ団体の主体的な活動の促進と組織の活性化、団体相互の連携強化に努めるとともに、 市民が自主的に、継続してスポーツ活動を行ううえで核となる団体の育成、支援及び連携を図る。 全国大会などへ出場する際の経費の負担を軽減することにより、本市より全国レベルで活躍できる 数多くの選手育成を目指す。

3 事業の実施状況

(1)南陽市スポーツ協会活動支援(補助額2,840,000円)

本市スポーツ団体の統括組織である南陽市スポーツ協会の活動を支援し、連携を取りながら、各競技団体の競技力向上と指導者の資質向上に努めた。また、年3回発行の広報誌「スポーツ南陽」による広報活動や、小学生向け、指導者向けの実技を伴う講演会を開催するなど、健康で活気がある地域社会の形成に向けて、さまざまな活動を行った。その他、地元企業からの支援をいただきながら実施した初めてのスポーツイベントでは、幼少期での運動遊び機会の創出や、小学生の技術指導などを提供する機会となった。

(2)総合型地域スポーツクラブとの連携

スポーツ・レクリエーション大会等のイベントや、市内各団体との意見交換等を通じて、連携体制 の充実を図っている。

(3)スポーツ少年団活動支援(補助額110,000円)

スポーツ少年団本部事業への支援を行い、少年団活動の一層の拡充を図った。

(4)全国レベルの大会へ出場する選手等への激励金の交付

18件・56名(@560,000円)へ交付した。(前年度 50名)

激励金は全国大会のさまざまな競技に出場する選手等へ交付し、交付人数は昨年度より微増となった

4 事業の成果

南陽市スポーツ協会を中心に、各団体が相互に連携しながら計画的にスポーツ事業を展開していることから、本市のスポーツ振興を推進することができている。

スポーツ少年団活動においては、団単体の活動だけではなく、青少年の健全育成と生涯スポーツの芽を育てることを目的に、学校や地域関係機関・総合型地域スポーツクラブとの連携を図っている。

大会出場激励金については、国民スポーツ大会出場者等の17名を始めとして、さまざまな競技種目での全国大会出場者56名に交付することができ、全国レベルで活躍できる選手育成につなげることができた。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

- (1)各団体への活動支援と連携により、各団体が当初予定していた事業計画に基づき、順調に事業を実施していることから評価をAとした。
- (2)市スポーツ協会を中心に、各団体が相互に連携しながら計画的にスポーツ事業を展開し、運営上の課題があればその解決のため、各団体間においても情報共有をしながら、相互の連携を一層強化していく。なお、イベントの実施については、参加者数の確保が課題となっている。SNS 等を積極的に活用した方策等を検討する必要がある。
- (3)市内唯一の総合型地域スポーツクラブの支援については、県ともに連携しながら、他のスポーツ団体との関わり方も含めて、更に調査・研究を進める。
- (4)大会出場激励金について、交付人数は昨年度より微増となり、過去3年間の平均人数からの目標値については上回ったため市の事業評価としてはAとした。

- 6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況
- (1)各団体の運営上の課題解決及び各団体間の連携・強化を図るため、引き続き、中核を成しているスポーツ協会との緊密な情報共有と連携を強化し、市民のスポーツ習慣化をより推し進め、健康で活気があり一体感じなる地域社会の形成に向けて、事業展開を行っていく。
- (2)部活動の地域移行については、市としては令和8年度から「原則休日の部活動を行わない」ことを目指していることから、引き続き、国や県、市部活動改革検討委員会等と情報を共有し、関係機関と連携しながら課題解決に努める。

◆ 事業の評価(自己評価票)

事業名:スポーツ団体等の育成支援事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

事業名・人ホーツ団					※区分の該当番号懶を○で囲む。				
	. 視 点	区分			基準等				
	期待された成果 (アウトカム) は得られたか	a	期待を_	上回る	・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成 されているか。				
0	(目標に対して事業が有効か)	b	期待どは	おり	・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a:達成率 100%以上				
有効		С	概ね期後	寺どおり	b:達成率 80%以上、100%未満 c:達成率 70%以上、80%未満 d:達成率 60%以上、70%未満				
性		d	期待を一	下回る	e:60%未満又は今後向上の見込みなし ・・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘				
		е		少ないか又 の見込みな	案し、上記に準じて判定する。				
	事業のニーズに 変化はあるか	a	増加		・最近の事業を取り巻く状況(法制度の改正、社会的ニ ーズの変化、経済情勢の変化等)からみて、事業実施				
	(事業実施後の	b	横ばい		後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケ				
2	ニーズの変化)	С	減少		・ ートなどで調査している場合、調査結果(満足度、重 要度など)を様式1の「5」に記載すること。				
必		d	かなり》	咸少					
要性	市(行政)の関与 は必要か(市が	a	(市の 必要	関与は) あり	・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行 することは可能か。				
	関与する範囲は適切か)	b	当面は	必要	・改善(質・量的改善等) することがあれば、様式1の「5」				
	Mil 9714)	С	必要性に	は低い	- に記載すること。 -				
3	効率性を高める 余地はないか	a	余地なり	U	・投入資源(予算・人員)を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。				
効率	(効率的に実施			余地なし	│ ・改善(質・量的改善等) することがあれば、様式1の「5 │ に記載すること。				
性	(できたか)			²)					
4	公平性を見直す 余地はないか	a	余地なり	U	・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・ 受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。				
公平	(事業の効果は b) 当面は余地な公平に配分され	余地なし	- ・ 安益有貝担を求めている状況は適切であるが。 - ・ 改善(質的・量的改善等)することがあれば、様式1の - 「5」に記載すること。						
性	たか)	С	余地あり	<i>(</i>)					
	合評価 1己評価)		A	B:予定した。 C:予定した。	の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。				
❸事業の方向性			継続	拡充、継続、	縮小、見直し、廃止				
	う和7年度の実施 沈・計画等	の排	広大を図る		舌気のある地域社会を形成するため、各団体の規模及び事業 こ、引き続きの支援を継続することで、団体間の連携強化を が見込める。				

771717				
六 教 振	4 スポーツの振興を図る/4 生涯健康スポーツの推進)	/(2)	生涯スポ	ポーツの推進事業
事業名	生涯スポーツの推進事業	総	事業費	9, 285, 177 円
	市民が多くのスポーツイベントやスポーツ教室に参加でき		賃金等	0円
目標	やすい環境を整える、また、事業等を通して体育施設等を		その他	9, 285, 177 円
(達成指標)	積極的に利用できる機会を提供する。			, , ,
	(スポーツ教室やスポレク大会等の参加者数又は計画回数)		国県	0円
	・スポーツ教室			
	R6 目標値(R5 実績値):13,878 人 R6 実績値:15,664 人		その他	6,699,000円
	R6 達成度:112%			
	・放課後子どもスポーツ教室			
	R6 目標値(R5 実績値):389 名 R6 実績値:340 名			
	R6 達成度:87%	財源		
実施年度	・市スポーツ・レクリエーション大会			
美旭平 及	R6 目標値:4 回 R6 実績値:4 回 R6 達成度:100%	1///	一財	2 506 177 ⊞
	・南陽さわやかワインマラソン大会		炽	2,586,177円
	R6 目標値:1 回 R6 実績値:1 回 R6 達成度:100%			
	・ジュニアスキー教室			
	R6 目標値:1 回 R6 実績値:1 回 R6 達成度:100%			
	・市スポーツ推進委員協議会主催事業			
	R6 目標値:1 回 R6 実績値:1 回 R6 達成度:100%			
担岩課·係	社会教育課社会体育係	前	年度比	3,160,198 円増

※事業拡大による増

2 事業の目的及び概要

- (目的)市民が、スポーツを楽しみ、親しむ機会をつくるため、市民一人1スポーツの普及推進とスポーツによる交流による、にぎわいのあるまちづくりを進める。
- (概要)子供から高齢者までの誰もが、年齢や体力を問わず参加できるスポーツイベントや講習会等を企画し開催する。また、地域のスポーツ推進のための事業実施や、スポーツの実技指導および関係機関との連携職とで、として、地域スポーツの中心的役割を担う、「市スポーツ推進委員」の資質向上に努める。

3 事業の実施状況

- (1)スポーツ教室(指定管理委託事業) 通年 18 教室 15,664 人参加
- (2)放課後子どもスポーツ教室(社会教育事業)

スポーツに親しむための土台づくりとして、全身の運動感覚のトレーニングや瞬発力・持久力の向上を図る指導を行っている。なお、市スポーツ推進委員の協力を得て実施。

場所	内容	日程	参加者	スポーツ推進委員
中川小学校	ドッチボール・鬼ごっこ	5月 1日	18名	2名
漆山小学校	モルック	6月 5日	21名	2名
宮内小学校	モルック	8月 7日	24名	3名
赤湯小学校	モルック	8月 8日	49名	3名
中川小学校	カローリング	10月16日	19名	1名
梨郷小学校	モルック	11月13日	37名	2名
宮内小学校	カローリング	12月25日	20名	3名
赤湯小学校	カローリング	12月26日	37名	4名
宮内小学校	クッブ	3月19日	17名	3名
沖郷小学校	クップ・ボッチャ	3月19日	62名	7名
赤湯小学校	クッブ	3月26日	36名	4名

- (3) 第34回市スポーツ・レクリエーション大会 6/30
 - ・本大会 クップ 24 人、健康ウォーキング 19 人、カローリング 21 人 (前年度 60 人) ※前年度より種目を 1 種目増やし、3 種目で実施
 - ・第 40 回記念市民なわとび大会 (関連事業) 12/7 266 人(前年度 255 人) ※団体種目 10 チーム参加(前年度 8 チーム)
 - ・体力測定会 (関連事業) 1/19 15人
 - ・第18回市民カローリング大会(関連事業) 2/9 32チーム(前年度 32チーム)
- (5) 第25回記念南陽さわやかワインマラソン大会 10/14 申込者数 1,063人(前年度 894人)
- (6) ジュニアスキー教室 1/26 申込者数 8人
- (7)市スポーツ推進委員協議会主催事業
 - ・ラン&ウォーキング講習会 5/25 40人(前年度 52人)
- (8)市スポーツ推進委員の各種研修への参加

1. 山形県研修会(庄内町)6/2414 名参加2. 東北地区研修大会(宮城県石巻市)7/12,137 名参加3. 全国研修大会(宮崎県宮崎市)11/14,151 名参加

4 事業の成果

スポーツ教室の参加者は、前年度より1,800 人増えたことから、継続的なスポーツ教室の市民ニーズは多く、実践することで、生涯スポーツの推進に大きく寄与している。また、市民なわとび大会や市民カローリング大会など、子どもから大人まで一緒に参加できるスポーツイベントを継続して企画し、広く市民へスポーツを楽しみ、親しむ機会を提供した。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

「南陽さわやかワインマラソン大会」や「市民なわとび大会」は、節目となる記念大会であり、特別 ゲストを招聘する等の取り組みを行い、参加者増につなげた。また、その他のスポーツ事業においても、 概ね前年度と同様の参加者数であったことから、評価をAとした。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

生涯スポーツの推進については、スポーツ推進委員等を始めとする関係団体との連携を図り、情報共有 しながら、将来に向け、地域全体で支える仕組みづくりの研究を継続して進める。

また、市スポーツ・レクリエーション大会では、より多くの市民の方々が参加できるように、子どもから大人まで参加できる、「カローリング」の種目を増やし、参加者増に向けて取り組んだ。

◆ 事業の評価(自己評価票)

事業名:生涯スポーツの推進事業

視点		区分			基 準 等				
	期待された成果 (アウトカム) は得られたか	a	期待を」	上回る	・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。				
0	は付めれたが (目標に対して 事業が有効か)	b	期待ど	89	・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a:達成率 100%以上				
有効		c	概ね期後	寺どおり	b:達成率 80%以上、100%未満 c:達成率 70%以上、80%未満 d:達成率 60%以上、70%未満				
性		d	期待を「	下回る	e:60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘				
		e		少ないか又 の見込みな	素し、上記に準じて判定する。				
	事業のニーズに 変化はあるか	a	増加		・最近の事業を取り巻く状況(法制度の改正、社会的ニ ーズの変化、経済情勢の変化等)からみて、事業実施				
	(事業実施後の b	b	b 横ばい		後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートなどで調査している場合、調査結果(満足度、重				
2	一八00支化)	c	減少		要度など)を様式1の「5」に記載すること。				
必		d	かなり		I SPECIAL SALAR MARKET SALAR S				
要性	市(行政)の関与は必要か(市が	a	(市の間 必要な	関与は) あり	・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行				
	関与する範囲は適切か)	b	当面は		│ することは可能か。 ・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の「5」				
		c	必要性に	は低い	に記載すること。				
8	効率性を高める	a 余地なし		U	・投入資源(予算・人員)を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。				
効率	余地はないか (効率的に実施 できたか)	b	当面は余地なし		・改善 (質・量的改善等) することがあれば、様式 1 の「 に記載すること。				
性		С	余地あ	3)					
4	公平性を見直す 余地はないか	a 余地なし			・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・ 受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。				
公平	(事業の効果は 公平に配分され	$\binom{b}{}$	当面は対	余地なし	・改善(質的・量的改善等)することがあれば、様式1の「5」に記載すること。				
性	たか)	С	余地あ	;)					
⑤総合評価 (自己評価)		A B: 予定した, C: 予定した,		B:予定した。 C:予定した。	の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。				
6 事	●事業の方向性		迷続	拡充、継続、	縮小、見直し、廃止				
⑦令和7年度の実施 状況・計画等		検討・計画している。特に マラソン大会」は、県内外		」ている。特に 会」は、県内タ	スポーツイベントに参加していただけるような事業内容を こ、市の一大スポーツイベントである「南陽さわやかワイン トから多くの方々に満足していただけるように、関係団体と に向けて、関係団体と連携しながら取り組んでいきたい。				



六 教 振	5 文化芸術を育てる/1 芸術文化の促進と充実/(1)芸術文化後継者育成事業									
事業名	芸術文化体験事業	絲	事業費	362,732 円						
	文化に触れる機会を多く提供し、事業の周知を効果的に行		賃金等	円						
口柵	うことで会場に足を運んでもらうようにする。		その他	362,732 円						
目標(達成指標)	指標は、芸術文化体験事業である「南陽こども芸術祭」の		国県	円						
	実施を目標とする。			円						
実施年度	R6 目標値:1 回、R6 実績値:1 回、R6 達成度:100%		力 財	362,732 円						
担端·係	社会教育課 文化係	前	万年度比	66,099円の増						

2 事業の目的及び概要

(目的)

市民の誰もが文化芸術作品の鑑賞など質の高い芸術とふれあい、自らも芸術文化活動ができる。(概要)

- (1)市芸術文化の振興を図るため、芸術文化協会等の活動を支援し、担い手が増えるように子どもたちと繋がるよう努める。
- (2)子どもたちに芸術文化に親しむ機会を提供する。

3 事業の実施状況

◎芸術文化体験事業

- ・芸文協芸術文化体験事業補助金の交付 250,000円
- ・南陽こども芸術祭の開催
 - 期 日 令和6年11月17日(日)
 - 会場 シェルターなんようホール(南陽市文化会館)
 - 出 演 市内で活動している子供の文化芸術団体を中心に9団体
- ・小学校芸術鑑賞教室(文化庁学校巡回公演採択事業)の開催
- 期 日 令和6年10月22日(火)
- 会場 シェルターなんようホール(南陽市文化会館)
- 演 目 演劇(劇団トマト座)
- 対象市内7小学校4~6年の児童
- ・中学校芸術鑑賞教室(文化庁学校巡回公演採択事業)の開催
- 期 日 令和6年11月27日(木)
- 会場 シェルターなんようホール(南陽市文化会館)
- 演 目 オーケストラ(シエナ・ウインド・オーケストラ)
- 対 象 市内3中学校全生徒

4 事業の成果

(1)後継者育成事業

- ・小学校芸術鑑賞教室は、熱のこもった演技の「子象物語」を鑑賞し、戦争の残酷さと命の尊さを感じ取る機会となった。中学校芸術鑑賞教室は、全国で活躍するプロのオーケストラによる圧巻の演奏と生徒代表による共演を体験し質の高い芸術に触れることができた。
- ・南陽こども芸術祭は9団体が参加し、ダンスやバレエ、吹奏楽や民話の語りと、幅広いジャンルの活動を、関係者や他の団体の子ども達に鑑賞してもらうことができた。生き生きとした出演者の姿をご覧いただき、観客も出演者も満足できたものになった。市内飲食店の皆様に出店いただき、来場者と子ども達や家族が一緒になって、交流できる空間を作ることができた。食べ物を囲んで談笑する方々など舞台だけではない、地域のつながりを感じるイベントとなった。約1,000人のお客様にご来場いただき活気がある芸術祭となった。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

発表する場、鑑賞する場の提供という点に着目し、子どもを主体とした芸術文化の発表の事業である「こども芸術祭」の実施を指標とした。今年度も昨年同様約1,000人の来場者で開催されたことから100%とした。舞台終盤の観客減によるモチベーションの低下と、空き時間の有効活用は、団体への協力呼びかけや、売店の準備などでイベント全体のモチベーションを高めた。

たた、忙しい子どもたちが多く、他団体の演技等を鑑賞せず帰っていく姿もあり、鑑賞することの大切 さを認識してもらうことが課題である。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

観客・参加者等に運営上の協力をいただいただき、事業を実施することができた。小・中学校の芸術鑑賞教室は文化庁で採択となったが、次年度から小学校からは希望しないとのお断りがあり、小学校の文化庁補助の芸術鑑賞教室は終了とする。その他の事業は舞台と観客が一体になり、子どもたちがのびのびと芸術に触れあえ、前進したと考えている。今後も計画的に「南陽こども芸術祭」、文化庁の中学校芸術鑑賞教室の申込を積極的に継続して行っていく。

◆ 事業の評価(自己評価票)

事業名:後継者育成事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

-	事業名:後継者育成	人事来			※区分の該当番号欄を○で囲む。	
視点		区分		分	基 準 等	
	期待された成果 (アウトカム) は得られたか	ム) 【 ^a 】 期待		上回る	・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成されているか。	
•	(目標に対して 事業が有効か)	b	期待ど	ອຍ	・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a:達成率 100%以上 b:達成率 80%以上、100%未満	
有効		С	概ね期待	寺どおり	c:達成率 70%以上、80%未満 d:達成率 60%以上、70%未満	
性		d	期待を一		e:60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘	
		е		少ないか又 の見込みな	案し、上記に準じて判定する。	
	事業のニーズに 変化はあるか (事業実施後の	(a)	増加横ばい		・最近の事業を取り巻く状況(法制度の改正、社会的ニー ズの変化、経済情勢の変化等)からみて、事業実施後の ニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケートな	
2	ニーズの変化)	С	減少		どを調査している場合、調査結果(満足度、重要度な ど)を様式1の「5」に記載すること。	
必		d	かなりネ	咸少		
要性	市(行政)の関与 は必要か(市が	a	(市の 必要	関与は) あり	・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行 することは可能か。	
	関与する範囲は適切か)	b	当面は	必要	・改善 (質・量的改善等) することがあれば、様式 1 の 「5 」 に記載すること。	
	~~ /	c	必要性に	は低い		
3	効率性を高める 余地はないか	a l 示·			・投入資源(予算・人員)を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。	
効率	(効率的に実施	b	当面は急	余地なし	・改善 (質・量的改善等) することがあれば、様式 1 の 「5 」 に記載すること。	
性	できたか)	С	余地あり	5)		
4	公平性を見直す 余地はないか	a	余地なり		・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・ 受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。	
公平	(事業の効果は 公平に配分され	b	当面は急	余地なし	・改善(質的・量的改善等)することがあれば、様式1の「5」に記載すること。	
性	たか)	С	余地あり	·)		
⑤ 総合評価 (自己評価)			A B: 予定したF C: 予定したF		の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。	
6 事	6事業の方向性		継続 拡充、継続、維		縮小、見直し、廃止	
⑦令和7年度の実施 状況・計画等		和7年度の実施 陽市芸術文化協会開催 10		公協会開催 10 孫(10 月 25	芸術活動に小さい頃から触れ合えるように、南陽市芸術祭(南月19日) への参加を呼びかけ、交流機会の増加を図る。置日、開催地南陽市)、南陽こども芸術祭(11月16日)、中学月27日) 実施予定。	

六 教 振	5 文化芸術を育てる/1 芸術文化の促進と充実/(3)えぐ	くぼ	絵画展開係	崔事業
事業名	えくぼ絵画展開催事業	糸	澤業費	406,980円
	絵画展への出品や鑑賞を通して芸術文化の振興を図り、文化		賃金等	円
目標	のまちづくりを進める。来場者等のアンケートを用いた総合評		その他	406,980円
(達姓標)	価(20 点満点)で 18 点以上を達成指標とする。(項目:出展		国県	円
(是)が目影	数、来場者数、展示方法、全体の満足度)	財	その他	円
		源		
実施年度	R6 目標値:18 点、R6 実績値:16 点、R6 達成度:89%		一 財	406,980円
担課·係	社会教育課 文化係	前	「年度比	1,182 円減

2 事業の目的及び概要

(目的) 絵画を嗜む方に対し出展の機会を提供するとともに市民に多彩な絵画を鑑賞する機会を提供する。

(概要)第32回目となる絵画展を開催した。身近な公募展として出展作品の増加のための広報や、より 多くの市民が鑑賞に訪れるよう(市報に2回掲載)に努めた。

3 事業の実施状況

(1)えくぼ絵画展の開催

·公募期間:5月1日(水)~8月19日(月)

・審 査 員:東北芸術工科大学 准教授 細川 貴司 氏

·開催期日:9月1日(日)~8日(日)

・会 場:シェルターなんようホール(南陽市文化会館)

・出 展 数:62 点(内委嘱出品1点) ・最優秀賞:佐藤 慎吾(米沢市)

·鑑賞者数:609人

(2)えくぼ絵画展幼児の部(年長児)

市内 9 か所の幼児施設から 220 点の出展があり、金・銀・銅賞各 2 点、佳作 10 点を表彰した。

4 事業の成果

本絵画展は、市内、県内の美術愛好者の方には身近な公募展として、また、市民の方には気軽に鑑賞することができる美術展として定着している。会期が9月初旬で県や高校の公募展や文化祭と重なり、高校生の出展は米沢工業と米沢中央高のみとなった。若者対象のトークセッションへの参加は3名であったが、ほのぼのとした雰囲気で細川先生に疑問を投げかけ、有意義な時間であった。会期時期(会場借用可能時期)により、出展数や入場者数に変動があるが、地元に残っている人が出展し、展示会に賞がある楽しめる魅力的な絵画展として今後も継続していく。出展数は昨年比で23点減、幼児の部は25点増、来場者数は52人減となった。多くの市民に作品をご覧いただくことができ、来場者のアンケートは満足度97%と高い評価を得た。

5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題・方向性の認識

来場者に実施したアンケートや来場者数などの実績から判断し、達成指標の状況から評価はB(出展数62点、来場者609人のため。昨年比は事業の成果に記載)とした。まずは、現状の取り組みの確実な実施を目指したいと考えている。

年代で見ると、20~50 代の出展数が少ないため、当該層の出展を促したいものの、仕事や子育てなどで多忙な世代である。インターネット上で周知するなど今後も模索しながら努める。高齢者の出展が多いが、それも大切なことであるので継続していく。(過去出展者への周知)

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

会場借用時期(ブラスト使用のため)が動かせないため、ポスターやチラシ配布を県内の道の駅や店舗等にまでお願いしたが、出展数の伸びには影響がなかった。今後も地道に置賜管内の学校や周辺市町への周知を行い、アンケートの声を参考にしながら、振り返りを行い、次年度へ活かしていきたい。また、次年度は創作意欲が向上するよう、佳作を創設する。(該当者有りの場合)来場者に記名、住所を書いていただいていたが、個人情報の面や誰でも気軽に来ていただくため、次年度よりアンケートのみとする。

◆ 事業の評価(自己評価票)

事業名:えくぼ絵画展開催事業

※区分の該当番号欄を○で囲む。

現 点 根 点		区分							
	期待された成果				************************************				
	(アウトカム) は得られたか (目標に対して 事業が有効か)	(アウトカム)	a	期待を_	上回る	されているか。			
0		b	期待どは	3 <i>9</i>	・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a:達成率 100%以上 100% は 100				
有効		С	概ね期待	寺どおり	b:達成率 80%以上、100%未満 c:達成率 70%以上、80%未満 d:達成率 60%以上、70%未満				
性		d	期待を一	下回る	e:60%未満又は今後向上の見込みなし				
		е		少ないか又 の見込みな	・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘案し、上記に準じて判定する。				
	事業のニーズに 変化はあるか	a	増加		・最近の事業を取り巻く状況(法制度の改正、社会的ニ ーズの変化、経済情勢の変化等)からみて、事業実施				
	(事業実施後の)	b	横ばい		後のニーズに変化があるか。また、担当課等をアンケ				
2	一一人の変化)	c	減少		・ ートなどで調査している場合、調査結果(満足度、重 要度など)を様式1の「5」に記載すること。				
必		d	かなり減少						
要性	市(行政)の関与	1 a 1		関与は)	・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行				
	は必要か(市が 関与する範囲は 適切か)	h	必要は		することは可能か。				
			当面は必		・改善 (質・量的改善等) することがあれば、様式 1 の 「5 」 に記載すること。				
	地表展を育み で	С	必要性は低い		・投入資源(予算・人員)を縮小することは可能か。				
③ 効	効率性を高める 余地はないか	a 示)	・効率的な執行を工夫できる余地はないか。				
率	(効率的に実施	b	当面は急	余地なし	│ ·改善(質·量的改善等)することがあれば、様式1の「5 │ に記載すること。				
性	できたか)	С	c 余地あり						
4	公平性を見直す 余地はないか	a 余地なし		J	・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・受益者が事業の恩恵を受けられるか。				
公平	(事業の効果は 公平に配分され	b	当面は余地なし・改善(質的・量的は		・受益者負担を求めている状況は適切であるか。 ・改善(質的・量的改善等)することがあれば、様式1の 「5」に記載すること。				
性	たか)	С	余地あり)					
⑤ 総合評価 (自己評価)		B: 予定したF C: 予定したF		B:予定した。 C:予定した。	の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。				
●事業の方向性		継続 拡充、継続、編		拡充、継続、	縮小、見直し、廃止				
⑦令和7年度の実施 状況・計画等		は予の取電車	第33回(令和7年度)は8月3日~10日までの会期で開催予定。ギーは予約制とし、ギャラリーをまわり質感を見ていただく方法で実施。この取り込み策として、審査員を交えての次世代トークセッションの実施電車の赤湯駅着時間から逆算)を予定し、管内高校へ出展依頼・参加を行っていく。						

六 教 振	6 ふるさとの文化を伝える/2 歴史と文化財の保護と活用の推進/(3)埋蔵文化	財保	護事業・重要	 受遺跡確認事業
事業名	埋蔵文化財保護事業	紛	多事業費	15, 294, 554 円
	歴史を明らかにすることで市民の郷土愛を育む。地中に埋蔵さ		賃金等	11,735,000円
目標	れている文化財の把握と保護を継続する。			
(連挙標)	開発調整での必要調査数に対する調査実施率 90%以上		その他	3,359,554円
	調査報告書の発行			
	R6 目標値:調査実施率(100%)		国 県	2,679,000円
	報告書の発行(2冊)	財源	その他	円 ※
実施年度	R6 実績値:開発調整への対応必要数 22 件に対応			
	報告書2冊発行		一財	15, 294, 554 円
	R6 達成度:100%			
担課·係	社会教育課埋蔵文化財係	前	前年度比	842,255 円減

2 事業の目的及び概要

(目的) 埋蔵文化財保護を図るとともに地域の歴史を明らかにし、市民の郷土愛を醸成する。

(概要) 埋蔵文化財の位置、範囲及び内容等を把握し、周知を行う。各種開発事業との調整を図り、埋蔵 文化財保護のための各種調査を実施する。埋蔵文化財や地域の歴史に対する理解を深めるため、 わがまちの歴史と文化財展等による公開・展示を実施し故郷の歴史に触れる機会を設ける。

3 事業の実施状況

- (1)分布調査等の実施による埋蔵文化財の保護を行い、遺跡の範囲修正等、市遺跡台帳の整備を行った。 開発時に必要とされる各種調査対応については全て実施した。
 - ①踏査:5回 遺跡未確認地域を対象として遺跡の把握に努めた。
 - ②試掘調査:8件
 - ③立会調査:17件
 - ④文化財調查:56件
- (2) 開発行為に係る協議等を行い開発事業と遺跡保護の調整を図った。
 - · 包蔵地確認件数: 60 件 · 93 条民間工事届数: 7 件 · 94 条公共工事届数: 0 件
 - ・遺跡地図をホームページで公開し、周知啓蒙に努めた。
- (3)埋蔵文化財の管理・登録を進めた。
 - ・遺跡台帳の点検、見直しを行い、台帳を整備。また、各種調査の成果に基づき遺跡地図を更新。
- (4) 埋蔵文化財と文化財の周知啓蒙に関する展示
 - ・第20回となる「わがまちの歴史と文化財展」を、11月9日(土)から12月2日(日)の期間、結城豊太郎記念館内の展示室で開催した。これまでの発掘調査等で出土した遺物(土器や古銭)を展示し、多くの方がふるさとの身近な歴史に触れていただけるよう努めた。また、広く周知等も行った。
- (5)発掘調査(確認調査)とそれに関わる現地説明会を実施した。
 - ・第7次長岡南森遺跡確認調査の現地説明会を開催し、市民、研究者等約30名の方に参加いただいた。
- (6)発掘調査報告書発刊のための整理・分析・研究及び報告書作成業務を行った。
 - ・南陽市埋蔵文化財報告書「遺跡分布調査報告書(13)」、「字限図調査報告書(5)」を発刊した。
 - ・前年度発刊した報告書を全国遺跡報告総覧ホームページへ登録し公開した。

4 事業の成果

- (1) 開発に対応した試掘・立会調査を実施し、工事による遺跡への影響を把握した。
- (2)分布調査を実施し、遺跡の範囲や性格を把握し、その成果を報告書で周知した。
- (3)文化財展やホームページ等で遺跡に関する周知を行い、郷土の歴史に対する理解を深めた。
- (4)第7次長岡南森遺跡の現地説明会で、貴重な遺構・遺物とふるさとの歴史に間近に触れていただくことができた。。
- 5 評価の根拠及び点検評価に基づく課題及び方向性の認識

包蔵地確認申請及び開発協議こより遺跡保護と開発との調整を行い全ての調査案件に対応し(100%)、成果をまとめた報告書2冊を発刊した。

埋蔵文化財は郷土の歴史を明らかにし市民の精神の拠り所となる大切な宝であることから、文化財保護虫に基づき今後も継続した対応ができるよう努める。

貴重な「古墳寺代の豪族集落」である可能性が高まってきた長岡南森遺跡の将来的な史跡化に向け、今後確実に専門職員の採用・配置、出土資料保存管理のための施設整備(分室の移転)を行っていく必要がある。

6 前年度評価委員意見又は点検評価課題等への対応状況

専門職の採用については、資格を有する正職員の採用と配置について要望を続けている状況が続いている。今後長岡南森遺跡の史跡化を進めるうえても専門職の正職員の増員が求められる。

また、文化財全般の調査・保存・活用のサイクルを意識しながら、より広くふるさとの文化を伝えられるあり方とその機会の創出を探っていく。その一つとして、児童生徒の豊かな感性や郷土愛、さらには貴重な文化の後継者育成につながるような事業の実施に向け、学校等とも連携し、実現可能な内容や方法を検討していく。

※区分の該当番号欄を○で囲む。

視点		1			基準等			
		区分		刀 [·]	基 準 等 ・目指すべき姿と事業の成果を比較し、当初の目的が達成			
	期待された成果 (アウトカム) は得られたか	a	期待を」	上回る	・目指りへざ安と事業の成果を比較し、当初の目的が達成 されているか。			
0	(目標に対して 事業が有効か)	(b)	期待ど	39	・目標値に対する達成率により以下の基準で判断する。 a:達成率 100%以上			
有効		c	概ね期待	寺どおり	b:達成率 80%以上、100%未満 c:達成率 70%以上、80%未満 d:達成率 60%以上、70%未満			
性		d	期待を「	下回る	e:60%未満又は今後向上の見込みなし ・目標値が設定されていない場合には、事業の状況等を勘			
		е		少ないか又 の見込みな	案し、上記に準じて判定する。 - 実し、上記に準じて判定する。			
	事業のニーズに	a	増加		・最近の事業を取り巻く状況(法制度の改正、社会的ニ ーズの変化、経済情勢の変化等)からみて、事業実施			
	変化はあるか (事業実施後の	(b)	横ばい		後のニーズに変化があるか。また、担当課等でアンケ			
2	ニーズの変化)	С	減少		ートなどで調査している場合、調査結果(満足度、重要度など)を様式1の「5」に記載すること。			
必		d	かなり	咸少				
要性	市(行政)の関与 は必要か(市が	a	(市の関与は) 必要あり		・市が関与する範囲は適切か、見直す余地がないか。 ・市の関与を縮小し、関係機関、関係団体、民間等に移行 することは可能か。			
	関与する範囲は 適切か)	b	当面は	必要	・改善(質・量的改善等) することがあれば、様式 1 の 「5 」 に記載すること。			
		c 必要性は低い		は低い				
③ 効	効率性を高める 余地はないか	(a)	余地なし		・投入資源(予算・人員)を縮小することは可能か。 ・効率的な執行を工夫できる余地はないか。			
率	(効率的に実施できなか)	(効率的に実施 できたか)	(効率的に実施	b	当面は	余地なし	・改善(質・量的改善等)することがあれば、様式1の「に記載すること。	
性		c	余地あり	•)				
4	公平性を見直す 余地はないか	a	余地なり		・事業効果が一部に限定されることなく、全ての対象者・ 受益者が事業の恩恵を受けられるか。 ・受益者負担を求めている状況は適切であるか。			
公平	(事業の効果は 公平に配分され	b	当面は	余地なし	・改善(質的・量的改善等)することがあれば、様式1の 「5」に記載すること。			
性	たか)	С	余地あり)				
⑤ 総合評価 (自己評価)		A B: 予定したF C: 予定したF		B:予定した) C:予定した)	の成果が認められ、事業対象者からの評価も高かった。 成果が認められ、事業対象者から一定の評価があった。 成果は認められるものの、事業対象者の評価はあまり良くなかった。 成果はあまり認められず、事業対象者の評価も低かった。			
6事業の方向性		継続 拡充、継続、維		拡充、継続、	縮小、見直し、廃止			
⑦ 令和7年度の実施 状況・計画等		く。 るよ 活用	また、秒 :う準備を 引という大	《ごろに、長岡 :進めていく。	館認調査(第8次)を実施し、遺跡の詳細を明らかにしてい 間南森遺跡のこれまでの出土品(土器)の検討会を開催でき 今年度は研究者(専門家)対象に考えているが、文化財の らも、将来的に市民(児童生徒)対象に展示できるよう少し			

V 外部評価委員の意見

令和7年度教育委員会事務事業の点検評価報告書 (令和6年度実績分)について

山形大学地域教育文化学部 教授 野口 徹

1. 全体について

南陽市教育委員会事務事業の点検評価を担当して今年度で4年目となりました。南陽市教育委員会の各種の事業について教育委員会がまとめた報告資料を粒さに読ませていただき、また、それらについてご説明を受ける。これによって、外部者である私にとっても、現在の南陽市の教育における様々な課題や状況。それらに対応すべく南陽市教育委員会が取り組む数々の施策を具体的にイメージすることを行ってきております。これらの真摯な諸活動を知るにあたり、まずもって感服するところが大きいことをここでお伝えしておきます。その上で、これらの取組が、今後の南陽市の未来へと繋がっていく視点からより深く考察したときに、あらためて勘案すべき点も含まれていることも見て取れます。

この欄では、令和6年度の南陽市教育委員会の事務事業実績の大概について述べさせていただきます。

まず、南陽市の教育施策の軸である『第六次南陽市教育振興計画』(以下:六教振)には以下の表題を見ることができます。

「つむぎ・つなぎ、進化・発展する南陽市の教育 ~高い志を持って、自立的に生きる人材の育成を目指して~」

『六教振』ではこの表題を以下のように説明しています。

「本市に住む人々の息づかいや営み、本市の将来を担う子供たちの学びの連続性、 地域のよさや課題等を踏まえた上で、これまで本市が歩んできた道のりのごとく、 先見性を持ち、人々の叡智や技術・技能、そして、徳性を結集し、市民総ぐるみで 立ち向かう本市の教育は、新たな時代における地域の人材育成や地域創生を具現化 する有効な手法であると言えます」

これらを見ることからも、南陽市のこれからの教育施策としては、

- ① 地域住民の日常的な生活感と子どもたちの学びとの接合
- ② 地域の伝統的価値と住民の保持する新しい知見・技術・心性との結合

という二軸を柱に据えた教育活動を全市的に志向するという、ダイナミックな方向であることがわかります。そう考えたときに、南陽市の教育は、子どもだけを対象としたものではなく、南陽市の全ての年齢層の住民を対象としており、全ての南陽市住民が教育の受益者であり、また、よりよい教育を創り出す参加者であるとも指摘できるでしょう。

私は、昨年もこのような南陽市の教育の特徴や志向性と、南陽市教育委員会の取組との接点について以下のように述べておきました。

「これらを見ると、まさに生涯に渡って成長し続けていこうとする南陽市民の姿。そして、それを支える南陽市の教育の営みが読み取れます。それは、全ての南陽市民が生涯に渡って成長し続けること。子どもも大人も、それぞれが自分の可能性を拡張するために相互に連携し合いながら学びを続けていくこと。南陽市教育委員会の各事務事業は、これらの具体を実際的に構築することになるわけです。そして、毎年度の進捗状況がそれに向かっての力強い歩みとなっているのか、ということが本事業への点検・評価の要点となることと思われます」

今年度も、南陽市教育委員会の各事務事業の取組が、南陽市のこれからの未来への力強 い歩みとなっていることを確認しつつ、点検・評価を担当させていただきます。

2. 個別の事務事業について

以下、個別の事務事業に関するコメントを示します。

・学校 ICT 環境の整備推進(教職員用パソコン更新事業)

本事業については、昨年度から継続して、教職員の業務の効率化とセキュリティレベルの高いネットワーク環境の構築をねらったものとしての説明をいただいております。これによる大きな成果も期待されているところですが、昨年度の段階では、教職員の校務パソコンが閉鎖したネットワーク環境となってしまっていることから、インターネットとつながっている端末とのデータのやり取りに USB を介在させることが必須となっているという、支障が発生していることも報告されていました。今年度の報告では、個人情報等セキュリティレベルの高い情報を扱う校務パソコンは上記の設定とした上で、教育活動の場面などインターネットを活用する環境に対応するものとして、タブレット端末・インターネット端末を配置している、とのことです。これであれば教職員の使用するパソコンの業務性質に伴う切り分けと、これらを整理して管理することができていることとなり、より理想的なものとなっていると評価をいたします。ICT 環境については日進月歩のスピードでの新たな対応が求められることが悩ましいのですが、ぜひ継続してさらなる充実を求めていただくことをお願いいたします。

・学校施設の営繕計画の適切な実施

これまでに継続して検討をお願いしてきたこととして、南陽市の「学校プールのあり方」があります。これは、ここ数年来の過酷な暑い夏に実施される体育授業の「水泳」の指導の場として南陽市内の各学校のプールがそれに適した安全な環境を保持しているのか、という点からの検討です。昨年度のこの評価意見で私からは、「南陽市内の各学校のプールにおいて、どのような環境下でどのような頻度で水泳指導を実施しているのか」ということを目視できる資料の提示と、各学校のプールの年間の維持費と今後想定されるプールの改修費用等のランニングコスト。これらと、仮に南陽市および近郊での室内プールでの指導体制に移行した際の費用対効果の比較検討。県内も含めた同様の取組を行っている先進事例の検討。これらをお願いしてあったところです。

しかしながら、これらについては今年度の事務事業説明当日には資料提示をいただけ

ず、後日にあらためて資料をお示しいただくこととなりました。これらを見ると、例えば五つの小学校の水泳指導時の「稼働率」については「98.6」「82.8」「88.2」「85.4」「76.4」(%)といずれも高率で実施されていることがわかります。ただし、その稼働については約20%の開きが見て取れることからも各学校がその環境下での判断によって児童の水泳指導を受けられる機会に大きな差が生まれていることも指摘できます。なお、各学校におけるプールでは、「日陰となる休憩場所」「プールサイドでの歩行時のやけど防止」などの環境的な配慮がどの程度されたものかが示されておらず、仮に上記の配慮の度合いが少ない場合には、暑熱の環境下における稼働率の高さは児童を危険に追い込んでいるので、という危惧もあります。

合わせて後日いただいた評価資料には以下の記述が見られます。

「学校プールは、市民プールとしても位置づけられており、夏休みには、中学生以下を対象として開放している状況です。このことから、ご指摘いただきました、近隣の屋内施設での水泳授業の選択は、さらなる費用を計上することになるため、現時点では、困難と考えております」

つまり、各学校のプールが社会教育の施設として兼用されているため、屋内施設への移行は困難である、とのことです。たしかに、『六教振』の内容から読み取れる「全ての南陽市住民が教育の受益者」から考えるときには重要な役割を学校プールが果たしている、と言えるでしょう。ただし、上記したように、各学校のプールの環境が暑熱下において安全で快適なものとして整備されているか否かについては不明なのであり、仮にそれが過酷な環境のものを開放しているということであるならば、「全ての南陽市住民がよりよい教育を創り出す参加者」という視点からは再考を求めるべき検討事項とも指摘できます。今年の夏季が例年以上に過酷な暑熱環境となっていることからも、やはりこの問題については継続して真摯に検討をお願いしたいと考えます。

・須藤克三賞表彰事業

本事業についてはその歴史的な価値と、児童生徒の創造力の発露を社会的な評価を得ることの意義を認めて来ております。ただし、昨年度の本事業の審査委員からの評価内容に、学習指導要領における国語の指導事項とは乖離したものがあり、本事業と各学校の国語指導との整合性との齟齬の問題点を指摘しておりました。特に、児童・生徒にとっての本事業に「表現活動」として取り組むことの教育的価値として、表現することの意味や価値を児童・生徒自らが理解すること。生涯に渡って表現することに取り組む態度の育成等を挙げておきました。

これについて今年度は本事業と各学校との連携強化・審査基準の見直しの検討を報告されました。これらが実際にどのように機能していくのか。これによって実際に本市の児童・生徒の表現活動の高まりに対してどのような影響が生まれていくのか。これらについて関心をもっておきたいと考えております。

・学校・家庭・地域の連携協働推進活動

この事業では、市内全小中学校において「地域学校協働活動事業(読み聞かせ・環境整備・授業、学校行事・児童見守り)」へのボランティア活動。「放課後子供教室」としての継続的な運営。また、これらへの支援員兼放課後コーディネーターの配置、という、地域の大人が児童・生徒の安心・安全を提供する、極めて意義あるものと考えております。

当然のことながら、これらの事業を行うにあたっては、南陽市の多くの住民の参加によって支えられていることが想起され、また、その献身的な対応によって児童・生徒の参加数やそれに対する満足感も生まれていることと思います。本事業の目標達成の指標として、「放課後子供教室申込児童の満足度が90点以上」と設定されていることからも本事業に関わる住民の意気込みも伝わってくるところです。まずもって参加している児童・生徒の声は大切な視点となります。それに合わせて、本事業の評価には、ぜひボランティアとして参加されている方々の喜びや満足感の声も集めてみてはいかがでしょうか。先にも示したように、「全ての南陽市住民がよりよい教育を創り出す参加者」ということを謳いあげている『六教振』の内容からもぜひこういった方々の声も、子どもと合わせて本事業の評価指標としていただきたく考えます。

令和7年度教育委員会事務事業の点検評価報告書 令和6年度実績分について

東北文教大学人間科学部 こども教育学科 特任准教授 佐藤 敬一

今年度、初めて南陽市教育委員会事務事業の点検評価を担当することになりました。私は上山市在住ではありますが、南陽市とは少なからぬ接点があって、今回引き受けることとなりました。公立高校教員として勤務した38年間と、現職の東北文教大学での3年間の経験を活かして、資料に基づき気がついた点を述べさせていただきます。

1. 全体について

送付された資料を拝見し、とても見やすく丁寧にまとめられている印象を持ちました。 と同時に、教育委員会の業務について、その範囲の広さとプロセスの複雑さに改めて驚か されました。そして今後も、子どもたちが育つ環境は変化し続け、対応が難しくなってい くのだろうと予想されます。しかし、南陽市の子どもたちの教育のため、教育委員会には 強くリーダーシップを発揮されるようにお願います。

まずは個票総括表において、方向性として「拡充」とされているのは1事業のみで、あとはすべて「継続」とされおり、六教振に基づいて計画されている事業内容は極めて適切なものであると判断されます。そして、その実施状況については、19の評価対象事業のうち、84%の16事業がA評価、残りの3事業はB評価であり、令和6年度一年間、とても満足できるものであったと評価されます。それぞれの業務に当たられた担当部署の方々に対して、深く敬意を表します。

2. 個別事務事業について

続いて、各個別事務事業について、それぞれ評価や感想を取り混ぜて述べます。

◇ 質の高い学びをつくる(①~⑩)

① 14 学校 I C T環境の整備推進/(1)教員用パソコン更新事業

「校務系情報端末・セキュリティ環境等整備事業(小学校)」 管理課 管理係

学校の働き方改革を進める中で、学校ICT環境の整備は必要不可欠なものです。もちろんこれは、これまでひとりひとり教員が手作業で行っていた作業を、統一したアルゴリズムにより処理することで、教員の物理的精神的負担が軽減され、児童生徒と向き合う時間を確保するためのものです。従って、このことによってICTの分野が得意な一部の教員に、業務が集中するようなことは避けなければなりません。

この点資料からは、このシステムをサポートする体制として外部業者に委託している ということですので、あとはICT担当者が替わったり、年度が替わり新たに教員が異 動してきても、スムーズに校務に臨めるようなしっかりとした仕組みづくりが必要です。

② 13 学校施設整備の推進/(2)学校施設の営繕計画の適切な実施

「学校施設の営繕計画の適切な実施」 管理課 施設係

児童生徒の安全安心・命や健康に直結する事業です。予算上の問題はありますが、優 先順位の高い方から計画されることと、そして適切に実施されることをぜひお願いしま す。加えて、各校における日常点検や定期点検では、小さな変化に気づけるように、日 頃から学校や子どもたちの周囲に気を配ってほしいと思います。

③ 1豊かな情操の醸成/(4)須藤克三賞開催事業

「須藤克三賞開催事業」 学校教育課 学事係

以前と比べ、子どもたちの作文を書く量が減ってきているのではないでしょうか。授業内のことはよくわかりませんが、日常生活の中で文章を書くという機会は確実に少なくなりました。自分のことを振り返ってもそうです。しかし、このような時代だからこそ、子どもたちにはきちんとした文章を書く経験をさせたいものです。正しい日本語に触れるという意味でも、ぜひ継続してほしい事業です。また、郷土の生んだ教育者・児童文学者である須藤克三先生の功績を紹介するいい機会ととらえていただきたい。

一方で、授業の内外に関わらず児童生徒が表現した作品を応募するとなれば、普通は教員の指導が入ります。学校賞の表彰や市報への掲載により学校名が外に出ることになり、指導する側の大変な苦労がうかがえます。読書感想文・創作童話・作文・詩の4部門について、各小中学校からオープンに募るのか、学校あるいは学年で割り当てられるのか、詳細はわかりませんが、部門数を絞る、部門によっては隔年実施にする、あるいは学校賞を廃止するなどの負担軽減の方法があるかもしれません。

また、授業内作品の応募とそれに関わる審査基準の評価の観点の見直しについて、検討をお願いします。

④ 4変化を作り出す力の育成/(2)国際化教育推進事業

「外国青年招致事業」 学校教育課 指導係

私たちが子どもの頃は外国人を見ただけで委縮し、会話するなどということは全く 考えられませんでした。しかし、今の若い人たちは外国人と普通に接します。これは 国際化が進んだり、私たちのすぐ近くにもインバウンドが増えたこともあるでしょう が、私はこれまでの教育の大きな成果だと思っています。

ALTを活用した授業は、文法の理解、会話の技術、リスニング能力等の向上につながるものです。そして、授業以外でのかかわりを含めて、児童生徒たちが国際的な視野を持つことの重要性に気づき、将来的にグローバル社会で活躍する人間になるきっかけとなることがあるでしょう。授業はもちろん、休み時間・昼食や清掃の時間・部活動、その他校内外でALTと児童生徒がごく自然な形で接する機会が増えることを期待します。

⑤ 9 特別支援教育の充実/(2)特別支援教育充実事業

「就学前言語治療等事業」 学校教育課 指導係

自己評価の内容からは、専門的な知見を有する人によって、必要としている人に必

要な支援が行われている様子がよくわかります。とても自己評価の高い事業であり、可能な限りの予算の拡充を期待しながら、持続的に取り組んでいただきたい事業です。

⑥ 2確かな学力の育成/(2)南陽市教育研究所事業

「教育研究所運営事業」 学校教育課 指導係

教員は、その職責を遂行するために、絶えず研修に努めなくてはなりません。教員 にとっての研修の重要性について、今更触れる必要はないかと思います。

ヒアリングの際に、生徒指導・教育相談・I C T 活用等の各種委員会への参加体制及 び会の開催回数や開催時期について伺ったところ、各会は有意義に実施されているこ とが理解できました。各会の参加者が各校に戻り、研修内容を自分のところに留める ことなく、全体にいかに伝え、全体でいかに実行に移していくかを考えていただきた いと思います。

⑦ 8教育相談、いじめ・不登校対策/(1)心を育む教育支援事業

「心を育む教育支援事業」 学校教育課 指導係

不登校は、個人の問題ではなく、社会的な課題として認知されるようなったと感じます。ただ、実際に不登校の児童生徒を受け持つと、ひとりひとり置かれた状況が異なり、従ってひとりひとり対応の方法が異なります。月並みな言葉ですが、やはり担当者任せでなく、組織として向き合っていくことが重要です。

事業の成果の中に「登校という結果のみを目標とするのではなく社会的自立に向けて」という表現がありますが、まさにその通りで、これからも継続して取り組んでいただきたい。南陽市教育相談室「クオーレ」を必要とする人は今後増えていくのではないか、そして、その存在意義はさらに大きくなると思われます。

⑧ 9 特別支援教育の充実/(1)小中学校学習支援事業

「学習支援員配置事業」 学校教育課 指導係

19事業の中で唯一「拡充」とされました。資料には「教職員、保護者からは感謝の声が寄せられている」「各小中学校から需要は高い」「多方面から大きな支持を得ている」「支援を要する児童が増加傾向にある」などの記載がみられ、それを裏付けています。当然予算上の問題がありますが、今後学習支援員の増員、そして事業の拡充を強くお願いします。

⑨ 3 自力解決の力の育成/(2)中学生地域間交流セミナー事業

「中学生地域間交流セミナー事業」 学校教育課 指導係

平和学習、集団行動、事前・事後学習など、研修のポイントとなるものは数多くありますが、何より沖縄を訪れ、現地で中学生と対面で交流するという、ネットを介しての交流ではなくアリルな交流、それだけで価値のある事業です。きっとこの研修を機に、参加者の中から、将来南陽市のリーダーとなって地元を盛り上げ、元気にしてくれる人たちが現れることでしょう。

私は日頃から、若いうちにはできる限り様々な直接体験をしてほしいと思っていま

すが、物理的・時間的な制限、経費の問題があって、なかなか難しいものです。そこで、それを補うものが読書体験です。読書は読書の良さがありますが、南陽市の中学2年生にはこのような素晴らしい直接体験の機会があるわけですから、大いに利用してほしいです。

⑩ 7社会参加活動の推進/(2)生徒議会開催事業

「南陽みらい議会開催事業」 学校教育課 指導係

中高生たちが身近な課題に目を向け、選挙、議会、そして市政への提言という一連の努力を通して、ふるさとを創造していこうとする態度を養うことだけでなく、六教振の目指す地域総合型教育の実践のひとつとして、そして主権者教育の具体例として、さらに愛郷心の涵養につながるものとして位置づけられます。20年ほど前から同様のことを行っている遊佐町については、18歳投票率の高さとの関わりについて、各種メディアで取り上げられております。遊佐町と南陽市の規模の違いはありますが、続けていくことで本市において、今後大きな成果があがると期待しているところです。しかしその分、全庁的な協力体制が必要不可欠であり、その準備は大変です。関係者が力と知恵を合わせて、持続的な対応をお願いします。

◇ 生涯学習を充実させる(⑪~⑬)

① 1 社会教育の推進/(1)地域学校共同活動事業・放課後子供教室事業「学校・家庭・地域の連携協働推進活動」 社会教育課 社会教育係

これこそ「地域で子どもの成長を支える活動」というイメージです。放課後元気に動き回る児童らの様子が目に浮かびます。参加する児童が増え、充実した取り組みがなされているようですが、前提となるのは児童の安全です。スタッフが連携を取りながら、継続してリスクマネジメントに努めていただきたいと思います。

② 1 社会教育の推進/(2)青年教育推進事業

「青年教育推進事業」 社会教育課 社会教育係

実行委員会を設置して、様々な活動がなされております。南陽高校の生徒が参加する活動が多くみられますが、ヒアリングでは、今後南陽高校に限らず周辺高校との連携を検討したいということでしたので、よろしくお願いいたします。

③ 1 社会教育の推進/(2)青年教育推進事業

「きらきら・EKUBOキッズ事業」 社会教育課 社会教育係

この事業は、とりわけ「異年齢の人たちとの交流」と「学校区を越えた仲間づくり」、 つまり、子どもたちの縦と横のつながりを広げるところに大きな意義があります。参加者の満足度は高く、今年度の回ごとの参加者募集のように工夫を重ね、継続することを希望します。

◇ スポーツの振興を図る(⑭~⑥)

④ 4スポーツ環境・施設の整備充実/体育施設利用促進事業

「体育施設利用促進事業(指定管理委託)」 社会教育課 社会体育係

市民一人1スポーツを目標に掲げている本市にとって、その達成のための取り組みを支える事業です。今後もアンケートを行うなど広く市民のニーズを調査し、施設利用者の増加を目指し、事業展開していただきたいと考えます。

⑤ 4生涯健康スポーツの振興/(1)スポーツ団体等の育成支援事業社会体育係 「スポーツ団体等の育成支援事業」 社会教育課 社会体育係

本市スポーツ振興の推進のため、南陽市スポーツ協会を中心とする各団体の活動を 支援する大事な事業です。ひとつお願いしたいのは、中学校部活動の地域移行につい てです。様々な解決すべき課題があるのでしょうが、関係各部署と協力してぜひ前に 進めていただきたいと考えます。

⑯ 4生涯健康スポーツの推進/(2)生涯スポーツの推進事業

「生涯スポーツの推進事業」 社会教育課 社会体育係

市民一人1スポーツ推進に向けての大きな柱となる事業です。とりわけ、「南陽さわやかワインマラソン」については、ワインとマラソンをつなげるというなかなかユニークな大会で、参加者からは大変に好評のようです。街の賑わいを創出するという意味でも大きな役割を果たしています。

◇ 文化芸術を育てる(⑰~®)

① 1芸術文化の促進と充実/(1)芸術文化後継者育成事業

「芸術文化体験事業」 社会教育課 文化係

興味のあるものはすぐに YouTube で見ることができる今だからこそ、子どもの頃から「本物」に触れることが大切です。視覚からだけでなく、疑似体験でなく、「本物」に自分が直接触れることで得られるものは、子どもの心の深いところに残るものです。子ども感性を磨き、豊かな人間性を育む、強く継続を望む事業です。

⑱ 1芸術文化の促進と充実/(3)えくぼ絵画展開催事業

「えくぼ絵画展開催事業」 社会教育課 文化係

⑦「芸術文化体験事業」と同様、身近なところで「本物」に触れるいい機会です。自己評価B であり、出展数を増やす工夫をお願いします。例えば、絵画展ということではありますが、手書きやパソコンで作製したイラストに範囲を広げるなど、いかがでしょうか。

◇ ふるさとの文化を伝える(®)

⑨ 2歴史と文化財の保護と活用の推進/(3)埋蔵文化財保護事業・重要遺跡確認事業 「埋蔵文化財保護事業」 社会教育課 埋蔵文化財係

地域の歴史に対する理解を深め、郷土愛を育むために大事な事業です。この分野に 興味関心を示す児童生徒は一定数いるのだと思われます。資料にあるように、学校と 連携をとり教育課程とのかかわりの中で、推進していかれたらいかがでしょうか。

3. 最後に

初めに述べたように、教育委員会の業務は極めて広範囲に及びます。今回の点検評価対象の19事業のほかに、日頃の児童生徒の授業や教職員の働き方に関することから、近年の異常な暑さへの対応、これまで経験したことのない豪雨や地震等自然災害への備え、そしてクマ対応まで。しかも、どの業務もなくてはならないものです。今回の点検評価により、教員委員会には関係部署と連携協力して、さらなる業務の効率化を図りながら、南陽市の各学校を引っ張って行っていただきたいと思います。